

【めざす姿】 助け合いや支えあいにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる

■まちづくりアンケート調査結果(点)

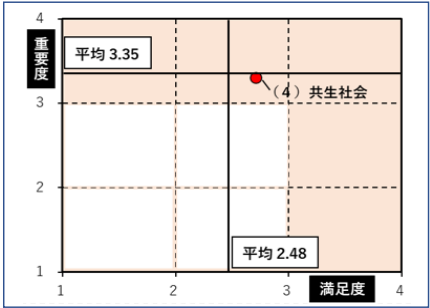
		年代別内訳(点)							
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.71	0	0	0	2.48	2.82	2.55	2.65	2.84
今後の重要度	3.3	0	0	0	3.35	3.32	3.3	3.34	3.26

■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)																																						
①	共助	誰もが笑顔でいきいきといつまでも暮らせるように、支え合いやつながりが充実したまちをめざします	・地域福祉計画を推進するため、行政と社会福祉協議会との連携強化に取り組みます。 ・地域福祉ネットワーク会議をベースに、地域福祉コーディネーターが中心となって地域の課題を把握し、人づくり、拠点づくり、活動支援、財源確保、ネットワークの構築、情報支援などを行い、課題解決力を高めながら、地域の活性化を推進します。 ・高齢者等の移動手段の確保について、福祉部局や公共交通担当部局と情報共有し、移動支援を必要としている地域の支援について検討を行います。 ・住民自治協議会や民生委員児童委員等と連携して、災害時に支援が必要な方の避難計画の策定に取り組みます。 ・保健福祉施設の今後の在り方について、地域の意見を聞くと共に今後の方向性を検討します。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>651</td><td>地域福祉活動推進事業</td></tr><tr><td>638</td><td>青山福祉センター施設改修事業</td></tr><tr><td>608</td><td>阿山保健福祉センター施設改修事業</td></tr><tr><td>539</td><td>地域ケア会議事業費</td></tr><tr><td>179</td><td>生活支援体制整備事業</td></tr><tr><td>143</td><td>民生委員活動経費</td></tr><tr><td>141</td><td>参加支援事業</td></tr><tr><td>140</td><td>多機関協働事業</td></tr><tr><td>139</td><td>共助の基盤づくり事業</td></tr><tr><td>130</td><td>地域福祉計画策定事業</td></tr><tr><td>126</td><td>地域福祉計画推進事業</td></tr><tr><td>123</td><td>伊賀市総合福祉会館維持管理経費</td></tr><tr><td>121</td><td>青山福祉センター維持管理経費</td></tr><tr><td>120</td><td>阿山保健福祉センター維持管理経費</td></tr><tr><td>119</td><td>いがまち保健福祉センター維持管理経費</td></tr><tr><td>117</td><td>社会福祉協議会関係経費</td></tr><tr><td>116</td><td>犯罪非行防止啓発経費</td></tr><tr><td>115</td><td>社会福祉一般事務経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	651	地域福祉活動推進事業	638	青山福祉センター施設改修事業	608	阿山保健福祉センター施設改修事業	539	地域ケア会議事業費	179	生活支援体制整備事業	143	民生委員活動経費	141	参加支援事業	140	多機関協働事業	139	共助の基盤づくり事業	130	地域福祉計画策定事業	126	地域福祉計画推進事業	123	伊賀市総合福祉会館維持管理経費	121	青山福祉センター維持管理経費	120	阿山保健福祉センター維持管理経費	119	いがまち保健福祉センター維持管理経費	117	社会福祉協議会関係経費	116	犯罪非行防止啓発経費	115	社会福祉一般事務経費	[効果が出ている点] ●地域福祉ネットワーク会議が新たに1地区設置され、市内全39地区でのべ65回開催されました。 ●第5次伊賀市地域福祉計画策定のタウンミーティングとして、地域福祉ネットワーク会議を全39地区で開催し、防災や公共交通など地域課題となっているテーマについて、意見交換できました。 ●地域福祉ネットワーク会議連絡会について、3回開催され、全体で共有できました。 ●個別避難計画について、具体的な検討を進めるため、モデル地区を設定し、3地区において作成しました。 [新たな課題] ●地域福祉ネットワーク会議においては、地域間での活動に大きな差が見られます。
整理番号	事業名																																										
651	地域福祉活動推進事業																																										
638	青山福祉センター施設改修事業																																										
608	阿山保健福祉センター施設改修事業																																										
539	地域ケア会議事業費																																										
179	生活支援体制整備事業																																										
143	民生委員活動経費																																										
141	参加支援事業																																										
140	多機関協働事業																																										
139	共助の基盤づくり事業																																										
130	地域福祉計画策定事業																																										
126	地域福祉計画推進事業																																										
123	伊賀市総合福祉会館維持管理経費																																										
121	青山福祉センター維持管理経費																																										
120	阿山保健福祉センター維持管理経費																																										
119	いがまち保健福祉センター維持管理経費																																										
117	社会福祉協議会関係経費																																										
116	犯罪非行防止啓発経費																																										
115	社会福祉一般事務経費																																										
②	相談	住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援します	・福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センターがあらゆる福祉相談に対応します。 ・地域福祉計画推進プロジェクトチームや相談支援包括化推進委員会等を活用し、課題解決に向けた施策の見直しに取り組みます。 ・専門職が必要な支援を行うとともに、関係機関や地域と連携を図りながら住み慣れた地域で自立した生活が送れるように支援します。 ・複雑な問題を抱える事案や地域課題については、多機関協働のもと役割を明確にしながら解決に向けて支援します。 ・虐待防止については、すべての支援者が優先的に取り組みます。また、最善の養護者支援が提供できるよう協議し、社会資源を活用しながら安全確保と再発防止に努めます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>653</td><td>身寄りのない生活困窮者支援事業費</td></tr><tr><td>178</td><td>地域包括支援センター運営事業（包括的・継続的支援事業分）</td></tr><tr><td>177</td><td>地域包括支援センター運営事業（権利擁護事業分）</td></tr><tr><td>176</td><td>地域包括支援センター運営事業（社会相談事業分）</td></tr></table>	整理番号	事業名	653	身寄りのない生活困窮者支援事業費	178	地域包括支援センター運営事業（包括的・継続的支援事業分）	177	地域包括支援センター運営事業（権利擁護事業分）	176	地域包括支援センター運営事業（社会相談事業分）	[効果が出ている点] ●福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センターが関係機関と連携をとりながら、さまざまな福祉相談に対応しました。 [新たな課題] ●複雑な問題を抱える事案や、虐待案件も多く発生しており、職員の専門性および対応力のさらなる向上と、関係機関とのスムーズな連携がより重要な課題となっています。																												
整理番号	事業名																																										
653	身寄りのない生活困窮者支援事業費																																										
178	地域包括支援センター運営事業（包括的・継続的支援事業分）																																										
177	地域包括支援センター運営事業（権利擁護事業分）																																										
176	地域包括支援センター運営事業（社会相談事業分）																																										
③	つながり・社会参加	相談者が抱える課題を多機関が連携して重層的支援を行い、相談者に対して伴走支援を実施します	・生活困窮者の多様な課題に対応するため、包括的な支援を提供し、制度の狭間に陥らないよう努めます。 ・アセスメントを通じて個々の状況に応じた適切な支援を各支援機関と連携して行い、無理に自立を急がせず、段階に合わせた継続的な支援を実施します。 ・三重県や居住支援法人と連携し、住宅確保要配慮者が住まいを確保するため、行政・居住支援法人・不動産会社が情報共有や協議を行うプラットフォーム(伊賀市居住支援協議会)を設置します。 ・地域共生社会の実現に向けて、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度の各担当者が両制度の相互の理解を深めることや、個別支援ケースの共有、関係機関との顔の見える関係づくりに取り組みます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>231</td><td>扶助費</td></tr><tr><td>229</td><td>生活保護事務経費</td></tr><tr><td>137</td><td>自立相談支援事業</td></tr><tr><td>135</td><td>生活困窮者自立支援事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	231	扶助費	229	生活保護事務経費	137	自立相談支援事業	135	生活困窮者自立支援事業	[効果が出ている点] ●相談者の状況に応じた個別支援プランを作成し継続的な支援を実施することで、困窮状態が少しずつ改善されるとともに、支援員との定期的な面談等により孤独や孤立に陥らないようにすることができました。 [新たな課題] ●相談者やその世帯が抱える複合的な課題の解消には長期的な支援が必要で、また高齢や言葉の問題で就労困難なケースも多いのが現状です。 ●単身高齢者や緊急連絡先が確保できないという理由で住宅確保が困難な人が増えています。																												
整理番号	事業名																																										
231	扶助費																																										
229	生活保護事務経費																																										
137	自立相談支援事業																																										
135	生活困窮者自立支援事業																																										

◆令和7年度外部評価

項目	評価		所見
(1)効果検証の適正性	A	適切である	
(2)事務事業改善案の妥当性	B	一部見直しの必要あり	基本事業①「共助」、基本事業③「つながり・社会参加」の「新たな課題」に対する具体的な改善案が読み取れない。
(3)施策の進捗状況	B	やや良い(概ね順調)	地域による温度差が感じられる。市域全体での共生社会づくりハステップアップする必要がある。



■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	将来的な福祉人材を確保するため、学生を中心とした福祉教育の実践に注力しています。また、多機関協働事業や相談支援包括化推進員を中心とした支援体制により、分野を超えた困難な課題を抱えた相談にも対応しています。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	各地区に設置されている地域福祉ネットワーク会議において、地域福祉コーディネーターが中心となって地域課題等について活発に議論されています。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	住宅の確保が困難な方を支援するため、官民が連携し伊賀市居住支援協議会を設立しました。また専門部会を設置し、貸す側と借りる側、それぞれの課題の洗い出しを行いました。今後は、要配慮者と大家、双方への支援の仕組みと資源づくりを進めていきます。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	地域福祉資源力	地域福祉資源力は、地域福祉計画の成果が見える化するための指標の一つ。地域共生社会の実現を目指すために必要不可欠な地域力を、人口1,000人あたりの地域資源の数により示すもの	単年	R6.9.3 0 9.82	R8.3.3 1 10				R10.9. 30 10	◎目標以上に進んだ(100%以上)	健康福祉部 医療福祉政策課	●地域福祉ネットワーク会議においては、第5次計画の策定過程で全地区で実施したことをきっかけに、地域福祉コーディネーターが中心となって、地域の課題解決に向けた意見交換を継続します。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
I	関係機関や地域等との連携率	相談事案件数を内容に応じ、病院や施設等へ繋ぐ。または連携して対応した割合	単年	R6 71.6%	R7 80.91%				R10 72%	◎目標以上に進んだ(100%以上)	健康福祉部 地域包括支援センター	●相談業務に関わる研修受講や関係機関との連携を通して、職員の知識の向上および多機関との関係構築に努めます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
I	住宅確保要配慮者の住居確保割合	居住支援に係る実相談件数を基に、住居を確保した割合	単年	R6 27.27%	R7 34.66%				R10 31%	◎目標以上に進んだ(100%以上)	健康福祉部 生活支援課	●住宅確保に配慮が必要な人向けの物件確保のため、行政や不動産事業者、居住支援法人など関係機関が協働で「伊賀市居住支援協議会」を設立し、協議会を活用し官民連携して、大家、要配慮者双方への支援の仕組みと資源づくりを進めます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)

その他の意見等

基本事業②「相談」の課題については、担当部局が職員の専門性向上や対応、関係機関との連携について重要な課題と記載されていることから、もう少し具体的な改善策に繋げるため、職員の対応にどんな課題があるのか、職員のスキルアップだけでなく体制的な問題はないか、スムーズに連携できない理由は何なのかなど、深掘りすることが必要である。

施策評価シート

【施策】 2-2 健康

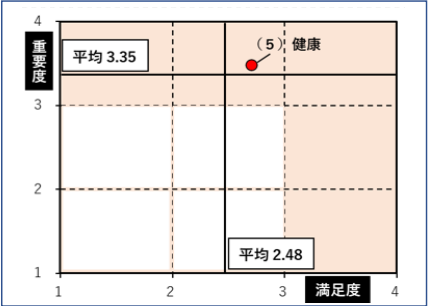
【めざす姿】 生涯を通じ、健康に暮らすことができる

分野 2. 暮らしをささえる

【取りまとめ部局】 健康福祉部

■まちづくりアンケート調査結果(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.7	0	0	0	2.48	3	2.58	2.65	2.78
今後の重要度	3.48	0	0	0	3.35	3.59	3.55	3.56	3.35



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本 事業 番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組（PLAN）	事務事業（DO）	効果検証（CHECK）																																																																
①	健康	生涯を通じ、健康に暮らすことができる身体をつくり ます	・健康相談や健康教育（出前講座・まちの講師）、訪問指導等を通して、地域団体等への啓発や情報提供及び個別支援を実施します。 ・健康教育について、行政チャンネルやホームページ、SNS等を通して啓発を実施します。 ・働く世代へのアプローチのため、企業等へ出前講座などの活用について周知し、健康を保持・増進するための行動変容につなげ、健康寿命の延伸を図ります。 ・新たな感染症拡大に備え、適切な健康情報や保健事業の提供を実施します。 ・出前講座や啓発活動を通し、心の不調やストレスに直面した時の対処法を身に着けることができるよう知識の普及をはかります。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>250</td><td>予防接種業務経費</td></tr><tr><td>249</td><td>感染症予防業務経費</td></tr><tr><td>248</td><td>歯科保健事業</td></tr><tr><td>245</td><td>青山保健センター管理経費</td></tr><tr><td>244</td><td>大山田保健センター管理経費</td></tr><tr><td>243</td><td>健康づくり推進事業</td></tr><tr><td>236</td><td>検診事業</td></tr><tr><td>235</td><td>健康増進事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	250	予防接種業務経費	249	感染症予防業務経費	248	歯科保健事業	245	青山保健センター管理経費	244	大山田保健センター管理経費	243	健康づくり推進事業	236	検診事業	235	健康増進事業	【効果が出ている点】 ●各地区住民自治協議会への健康機器の配布や、検診受診率・疾病別医療費を可視化したスコアリングシートの配布により、地域ごとの健康課題の共有が進み、住民の健康づくりの意識向上につながっています。 ●健康マイレージ事業の積極的な周知により応募者数が増加しており、健康づくりへの参加のきっかけづくりとして機能しています。 ●自殺対策については、市内高校の文化祭での啓発やメンタルヘルス講座の実施により、若年層を中心にこころの健康に関する理解促進に一定の効果が見られました。 【新たな課題】 ●スコアリングシートの活用を、具体的な行動変容につなげる取組や、メンタルヘルス対策の全世代への展開が課題です。加えて、健康マイレージの継続的な参加促進や効果の検証が必要です。 ●がん検診の受診率は県下でも低い状況にあり、受診機会の拡大や受診勧奨の強化により、受診率向上に向けた取組を一層推進する必要があります。																																														
整理番号	事業名																																																																				
250	予防接種業務経費																																																																				
249	感染症予防業務経費																																																																				
248	歯科保健事業																																																																				
245	青山保健センター管理経費																																																																				
244	大山田保健センター管理経費																																																																				
243	健康づくり推進事業																																																																				
236	検診事業																																																																				
235	健康増進事業																																																																				
②	健康保険	社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として国民健康保険事業の健全な運営を確保します	・特定保健指導や糖尿病性腎症重症化予防事業など疾病の予防に取り組むことで、医療費の適正化に努め、関係機関と協力・連携し、健診の重要性を周知・啓発していきます。 ・健診結果に対して無関心な層へアプローチし、生活習慣改善につながる支援に取り組めます。 ・安定した国保財政を運営できるよう、毎年税率の見直しを検討していきます。 ・阿波診療所の今後のあり方について検討を重ねます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>624</td><td>予備費</td></tr><tr><td>575</td><td>予備費</td></tr><tr><td>574</td><td>退職被保険者等保険税還付金</td></tr><tr><td>573</td><td>一時借入金利息</td></tr><tr><td>572</td><td>一般被保険者移送費</td></tr><tr><td>511</td><td>医薬諸費</td></tr><tr><td>510</td><td>医薬品衛生材料費</td></tr><tr><td>509</td><td>医療用消耗器材費</td></tr><tr><td>508</td><td>医療用機械器具費</td></tr><tr><td>507</td><td>連合会負担金</td></tr><tr><td>506</td><td>一般管理費</td></tr><tr><td>505</td><td>償還金</td></tr><tr><td>504</td><td>一般被保険者保険税還付金</td></tr><tr><td>503</td><td>保健衛生普及費</td></tr><tr><td>502</td><td>特定健康診査等事業費</td></tr><tr><td>501</td><td>介護納付金分</td></tr><tr><td>500</td><td>一般被保険者後期高齢者支援金等分</td></tr><tr><td>499</td><td>一般被保険者医療給付費分</td></tr><tr><td>498</td><td>葬祭費</td></tr><tr><td>497</td><td>出産育児一時金</td></tr><tr><td>496</td><td>一般被保険者高額介護合算療養費</td></tr><tr><td>495</td><td>一般被保険者高額療養費</td></tr><tr><td>494</td><td>畜産支払手数料</td></tr><tr><td>493</td><td>一般被保険者療養費</td></tr><tr><td>492</td><td>一般被保険者療養給付費</td></tr><tr><td>491</td><td>運営普及費</td></tr><tr><td>490</td><td>運営協議会費</td></tr><tr><td>489</td><td>賦課徴収費</td></tr><tr><td>488</td><td>連合会負担金</td></tr><tr><td>487</td><td>一般管理費</td></tr><tr><td>132</td><td>国民健康保険事業特別会計繰出金</td></tr></table>	整理番号	事業名	624	予備費	575	予備費	574	退職被保険者等保険税還付金	573	一時借入金利息	572	一般被保険者移送費	511	医薬諸費	510	医薬品衛生材料費	509	医療用消耗器材費	508	医療用機械器具費	507	連合会負担金	506	一般管理費	505	償還金	504	一般被保険者保険税還付金	503	保健衛生普及費	502	特定健康診査等事業費	501	介護納付金分	500	一般被保険者後期高齢者支援金等分	499	一般被保険者医療給付費分	498	葬祭費	497	出産育児一時金	496	一般被保険者高額介護合算療養費	495	一般被保険者高額療養費	494	畜産支払手数料	493	一般被保険者療養費	492	一般被保険者療養給付費	491	運営普及費	490	運営協議会費	489	賦課徴収費	488	連合会負担金	487	一般管理費	132	国民健康保険事業特別会計繰出金	【効果が出ている点】 ●特定健康診査等事業費について、受診率は前年度と比較してわずかに上昇しました。 【新たな課題】 ●特定健康診査等事業費について、さまざまな方法で受診勧奨を行っていますが、受診率は前年度と比較してわずかな上昇にとどまっています。40代～50代の受診率が低くなっています。 ●国保財政の健全な運営のために、医療費の適正化は大きな要素であるため、効果的な受診勧奨の方法を検討するとともに、受診後の保健指導の利用率を上げる対策が必要です。
整理番号	事業名																																																																				
624	予備費																																																																				
575	予備費																																																																				
574	退職被保険者等保険税還付金																																																																				
573	一時借入金利息																																																																				
572	一般被保険者移送費																																																																				
511	医薬諸費																																																																				
510	医薬品衛生材料費																																																																				
509	医療用消耗器材費																																																																				
508	医療用機械器具費																																																																				
507	連合会負担金																																																																				
506	一般管理費																																																																				
505	償還金																																																																				
504	一般被保険者保険税還付金																																																																				
503	保健衛生普及費																																																																				
502	特定健康診査等事業費																																																																				
501	介護納付金分																																																																				
500	一般被保険者後期高齢者支援金等分																																																																				
499	一般被保険者医療給付費分																																																																				
498	葬祭費																																																																				
497	出産育児一時金																																																																				
496	一般被保険者高額介護合算療養費																																																																				
495	一般被保険者高額療養費																																																																				
494	畜産支払手数料																																																																				
493	一般被保険者療養費																																																																				
492	一般被保険者療養給付費																																																																				
491	運営普及費																																																																				
490	運営協議会費																																																																				
489	賦課徴収費																																																																				
488	連合会負担金																																																																				
487	一般管理費																																																																				
132	国民健康保険事業特別会計繰出金																																																																				

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見
(1)効果検証の適正性	B	一部見直しの必要あり 内部評価として効果検証は良くできている。施策レベルで「めざす姿」に対してどのような成果が出たのか簡潔に記述してほしい。
(2)事務事業改善案の妥当性	B	一部見直しの必要あり 絞った課題に対し、要点を明確にした改善案を提示していただきたい。 ・国民健康保険対象者に対する受診勧奨については、要因の実態把握と効果的な改善策を検討するよう見直してほしい。
(3)施策の進捗状況	B	やや良い(概ね順調) 一定の成果は認められるが、特定健診受診率についての施策は、今後数値が上昇するよう対策を進めてほしい。

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	2(やや遅れている)	国民健康保険特定健康診査では世代や地域による受診率の特性を分析し、受診率の低い年代、地域にはがき送付や個別訪問に受診勧奨を行いました。受診率はわずかな上昇に止まりました。 一方、高校での啓発やメンタルヘルス講座の実施により、若年層への健康意識の醸成が図れています。また、健康教育や出前講座等を通じて学びの機会を提供しており、健康づくりの意識向上につながりました。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	スコアリングシートの活用により、地域の健康課題の見える化が進むとともに、健康マイレージ事業の拡充などにより、持続的な健康づくりの基盤整備が進んでいます。また、受診機会の拡大や自己負担額の軽減の検討など、将来を見据えた取組を進めています。一方で、がん検診の受診率は依然として低く、実行性の高い取組への転換が求められます。 国民健康保険で実施している健診事業では、受診しやすい体制づくりのため、直接医療機関へ申し込みをするものを除いてWebでの受付を行っています。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	各地区住民自治協議会を拠点とした取組や出前講座の実施により、地域団体との連携が進んでいます。また、相談支援や啓発活動を通じて住民同士や行政とのつながりの強化に寄与しています。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	健康寿命	65歳からの平均余命から介護等が必要な期間を除いた期間により算出した年齢(平均余命－介護等が必要な期間)+65歳 ※平均余命: 65歳から死亡するまでの平均期間	単年	R6 男性 83.28 歳女性 87.20 歳	R7 男性 83.28 歳女性 87.20 歳				R10 延伸	○ある程度進んだ (85%以上100%未満)	健康福祉部 健康推進課	●がん検診の受診率向上に向けては、これまで巡回バスによる集団検診に限られていた肺がん検診を、医療機関で受診できるよう関係機関と調整します。 ●がん検診については、受診習慣の定着を目的として、大腸がん検診と肺がん検診の自己負担額の無料化を検討し、受診しやすい環境整備を図ります。 ●スコアリングシートについては、各地域団体等への説明や活用支援を行い、具体的な行動変容につなげます。 ●メンタルヘルス対策については、若年層に加え幅広い世代への啓発を強化するとともに、相談窓口の周知など早期相談につながる体制の充実を図ります。 ●健康マイレージ事業については、インセンティブの見直し等により継続体制の整備を進めます。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)
I	特定健診受診率	受診対象者のうち健診を受診した割合(2029(R11)年度末60%を目標とする)	単年	R6 45.8%	R7 45.9%				R10 上昇	△あまり進まなかった (70%以上85%未満)	健康福祉部 保険年金課	●受診勧奨について、受診率の低い40代～50代に対し勧奨通知を送付するとともに、重点地区を決めて訪問による受診勧奨を行います。また40歳到達者へも勧奨通知を送付します。 ●特定保健指導について、健診結果の分析結果を用いた利用勧奨を実施します。	△やや遅れている (70%以上85%未満)
II	保健指導の終了率	特定保健指導対象者のうち、保健指導を終了した割合(2029(R11)年度末60%を目標とする)	単年	R6 20.8%	R7 39.67%				R10 上昇	×進まなかった (70%未満)	健康福祉部 保険年金課		

その他の意見等

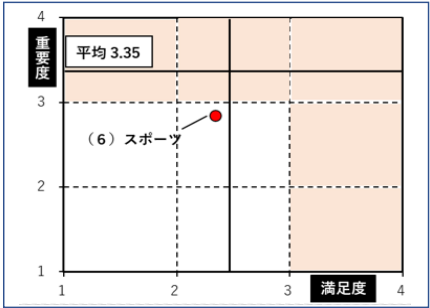
- ・対面での質疑で、事業実施の分析がよくできていることが分かった。
- ・効果検証の際、具体的な数値での評価が欲しい。
- ・事業レベルの検証に終わらず、施策としての検証が必要である。

【めざす姿】 気軽にスポーツを楽しむことができる

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.34	0	0	0	2.48	2.32	2.17	2.28	2.51
今後の重要度	2.85	0	0	0	3.35	2.82	2.83	2.83	2.89



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本 事業 番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)						
①	スポーツ 活動	ライフステージに応じたスポーツ活動を推進します	・スポーツイベントを、健康増進に留まらず地域の魅力発信や活性化につなげ、参加者数や交流人口の増加を図ります。 ・学校や各団体と連携を深め、スポーツや運動が好きになるような取組を推進します。 ・既存の事業や組織の見直しを行い、団体や実行委員会が安定的かつ主体的に事業を運営していけるよう支援します。 ・スポーツに興味を持ってもらうため、スポーツチームと連携し、トップレベルのスポーツに触れる機会を創出します。 ・アーバンスポーツについて、市民ニーズを把握し、普及促進と認知度向上をめざします。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>472</td><td>スポーツ活動振興事業</td></tr><tr><td>471</td><td>一般事務経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	472	スポーツ活動振興事業	471	一般事務経費	[効果が出ている点] ●伊賀上野シティマラソン、スポーツフェスティバル、伊賀地区駅伝大会等のスポーツイベントを通じて、地域住民の健康づくりと交流機会の醸成が図られ、参加者数も増加傾向にあります。 [新たな課題] ●スポーツ推進計画の目標数値である成人週1回以上のスポーツ実施率は、微増に留まっています。
整理番号	事業名										
472	スポーツ活動振興事業										
471	一般事務経費										
②	スポーツ 施設	スポーツ施設の安全性や利便性を高めます	・公共施設最適化計画及びスポーツ施設再編・整備計画に基づいて、施設の再編や長寿命化を進めます。 ・施設の適切かつ効率的な管理運営を行い、より安全で時代に即したスポーツ環境の整備につなげます。 ・スポーツ施設の利用率向上のため、DXを活用した予約システムの導入に取り組めます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>477</td><td>体育施設整備事業</td></tr><tr><td>476</td><td>体育施設維持管理経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	477	体育施設整備事業	476	体育施設維持管理経費	[効果が出ている点] ●スポーツ施設再編・整備計画に基づき計画にある施設の廃止はほぼ完了しています。 ●アーバンスポーツ施設について、スポーツ推進審議会からの答申を受け、今後の方針を決定することができました。 [新たな課題] ●スポーツ施設再編・整備計画に基づく施設整備については計画どおりに実施されている事業と未実施の事業があるため、利用者の利便性向上のため施設整備を進める必要があります。 ●学校開放施設以外のスポーツ施設の予約システムが確立されていません。
整理番号	事業名										
477	体育施設整備事業										
476	体育施設維持管理経費										

◆令和7年度外部評価

項目	評価		所見
(1)効果検証の適正性	B	一部見直しの必要あり	・競技者以外の無関心層への浸透には、ニュースポーツや、日々の徒歩や体操などの比較的軽いものが重要であるが、その評価がない。 ・イベント以外のスポーツに関する市民の実態把握が足りていない。
(2)事務事業改善案の妥当性	B	一部見直しの必要あり	・広報活動や情報発信にとどまらず、担当課が掘り下げる課題を深掘りし、具体的なアクションにつなげられる。 ・やらない人にはどのような取組が良いのかという視点でアクションを検討してほしい。
(3)施策の進捗状況	B	やや良い(概ね順調)	・一定の成果は出ているが、無関心層への浸透はまだまだである。 ・競技やスポーツイベント以外の取組も進捗に含めた方が良い。

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	地域や企業のイベントへのスポーツ推進委員派遣件数が増加しており、幅広い世代がスポーツを楽しむことが出来ました。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	2(やや遅れている)	伊賀市スポーツ施設再編・整備計画に基づき、スポーツ施設の整備を行っているが、やや計画が遅れている部分があります。現在計画の中間見直しを行っています。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	伊賀上野シティマラソンや市民スポーツフェスティバル、伊賀地区駅伝など各種団体と連携して開催し、スポーツを通じた健康づくりや交流機会の場を提供しました。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	スポーツ活動実施率(定期的に運動を行う市民の割合)	スポーツ活動を生活の中に取り入れる取組を進め、スポーツによる市民の健康増進を図る。	単年	R6 41.4%	R7 43.1%				R10 65%	×進まなかった(70%未満)	地域力創造部スポーツ振興課	●地域等のスポーツイベントへのスポーツ推進委員の派遣件数は増加しているが、今後は情報発信を強化し、さらに派遣件数を増加させます。 ●地域おこし協力隊が新たなスポーツイベントの企画・運営を行うことにより市民が体を動かす機会を創出し、SNS等を活用して広報活動に努めます。	△やや遅れている(70%以上85%未満)
I	スポーツ施設の稼働率	市が運営・整備するスポーツ施設の利用状況(稼働日数/365日)	単年	R6 51.32%	R7 53.57%				R10 55.15%	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	地域力創造部スポーツ振興課	●スポーツ施設再編・整備計画について、スポーツ推進審議会において進捗管理及び中間見直しを行います。 ●デジタル自治推進課と連携し、市内公共施設予約システムの検討を行います。	△やや遅れている(70%以上85%未満)

その他の意見等

- ・担当課の説明から、まちづくりアンケートの結果を把握している点は評価できる。
- ・競技スポーツやイベント以外の手軽な運動等の取組の評価があれば良いと思う。

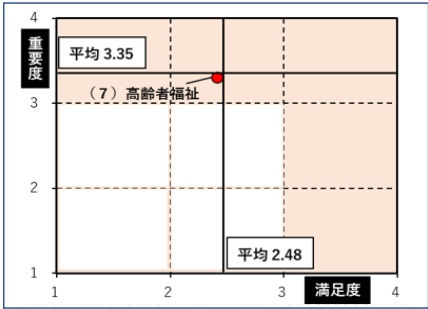
【施策】 2-4 高齢者福祉

【めざす姿】 高齢者が、生きがいを持って暮らすことができる

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.41	0	0	0	2.48	2.58	2.36	2.31	2.5
今後の重要度	3.31	0	0	0	3.35	3.26	3.31	3.41	3.23



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組(PPLAN)	事務事業(DO)	効果検証(CHECK)
①	保健・介護予防	高齢者が要介護状態になることを予防し、健康寿命の延伸をめざします	・医療・介護のデータ分析を通して高齢者の健康状態を把握するとともに、地域の健康課題の整理・分析を行います。 ・健診・医療等のデータから、健康リスクのある高齢者を抽出し、専門職による訪問指導、健康講座等を実施することで、疾病の重症化予防を図ります。 ・地域の高齢者の集まりや通いの場へ専門職が出向き、介護予防等に関する知識の普及、健康教育等を実施します。	整理番号 事業名 588 特別特定入所者介護予防サービス費 586 高齢医療合併介護予防サービス費 585 特別地域密着型介護予防サービス給付費 584 特別介護予防サービス計画給付費 583 特別介護予防サービス給付費 549 介護予防普及啓発事業費 547 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問) 541 家族介護支援事業 538 特定入所者介護予防サービス費 533 高齢介護予防サービス費 530 地域密着型介護予防サービス給付費 529 介護予防サービス計画給付費 528 介護予防住宅改修費 527 介護予防福祉用具購入費 526 介護予防サービス給付費 180 地域介護予防活動支援事業 170 老人クラブ活動助成事業	【効果が出ている点】 ●健診・医療等のデータから健康リスクのある高齢者を抽出し、専門職による訪問指導、健康講座等を実施し、疾病の重症化予防を図りました。 【新たな課題】 ●医療や介護サービス等に適切につながりにくい人もおり、予防の必要性を理解してもらえるよう取り組みの強化が必要です。
②	認知症	認知症があっても自分らしく暮らすことができるよう、安心して過ごせる場所作りや、正しい知識の普及啓発を進めます	・認知症に対する正しい知識を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」をひとりでも多く養成します。 ・認知症カフェの開催、チームオレンジ活動、認知症初期集中支援チームによる早期発見・早期対応等の事業を推進し、認知症により困りごとを抱えた人とその家族を支援します。	整理番号 事業名 545 認知症支援事業	【効果が出ている点】 ●認知症サポーター養成講座を受講した人の多くに認知症に対する認識の変化がみられ、認知症に対する正しい知識や認知症の人の気持ちの理解が進んでいます。 ●認知症カフェをはじめとする認知症支援事業への参加者増加がみられるなど、認知症への関心は高まる傾向にあります。 【新たな課題】 ●認知症への関心は高まる傾向にありますが、早期発見・早期対応や認知症予防(発症を遅らせる、進行を緩やかにする)の取り組みにつながっているとは言えない現状があります。
③	高齢者福祉サービス	高齢者やその家族のニーズに応じたきめ細かい支援に向けて事業の充実と利用促進を図ります	・高齢者やその家族のニーズに応じたきめ細やかな支援について、利用促進を図ります。また、適宜見直しを行いながら継続的に行うことで、更なる福祉サービスの充実を図ります。 ・一人暮らし高齢者の日常生活の安全確保と離れて暮らす家族の不安解消のため、緊急通報システムなどの周知を更に強化し、高齢者の自立生活に向けた支援に取り組みます。また、高齢者の栄養バランスのとれた食事の確保と健康で自立した在宅生活を維持していくための見守り支援として、安否確認を兼ねた配食サービスを継続して行います。 ・伊賀地域福祉後見サポートセンターと連携し、利用者本人の意思を尊重した生活を守るための成年後見制度の周知・啓発を図ります。また、日常生活自立支援事業との連携を図るなど、スムーズに制度が利用できるよう体制づくりを進めます。	整理番号 事業名 543 成年後見制度利用支援事業 540 地域自立生活支援事業 536 生活管理指導短期宿泊事業費 535 介護用品等給付費 175 介護保険サービス利用者負担軽減制度事業 174 介護保険事業特別会計繰出金 172 老人福祉施設整備費 171 介護予防・生活支援事業 169 老人福祉一般経費 136 避難行動要支援者支援事業 128 福祉有償運送支援事業 127 地域福祉推進事業	【効果が出ている点】 ●緊急通報システムや安否確認を兼ねた配食サービス等の実施により、一人暮らし高齢者の日常生活の安全確保、離れて暮らす家族の不安の解消に繋がっています。必要なサービス内容の見直しを行うとともに、本人や家族だけでなく関係する支援者と連携し様々な手法を工夫し周知を図ったことにより、利用者数が増加しました。 ●判断能力が不十分な人の権利擁護や財産・生活を保護するための成年後見制度について、伊賀地域福祉後見サポートセンターを中心に関係機関との連携やネットワークを活用し、周知啓発を強化し利用促進を図りました。成年後見制度の相談件数や利用申立てに繋がった件数は令和6年度と比較して約1.5倍と大幅に増加しており、そのうち市長による審判申立ても5件(令和6年度0件)実績があるなど、迅速・適切に後見人等を就任させることで支援を必要とする人の意思や生活状況を尊重した権利擁護に繋がりました。

■横断的な取組の進捗CHECK

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	地元への介護人材確保及び定着を図るための支援制度を新たに構築したり、市内高校での出前授業や集客イベント等での啓発活動を実施することにより就職マッチングの実績を挙げるなど、将来的な介護人材の確保を図るための取り組みができています。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	一人暮らし高齢者の日常生活の安全確保や離れて暮らす家族の不安を解消するため、必要なサービス内容を見直すとともに、関係する支援者や企業等と連携して周知・啓発を図ることによりサービスの利用者数が大幅に増加するなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けるための取り組みができています。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	伊賀地域福祉後見サポートセンターを中心に関係機関との連携やネットワークを活用した利用促進を図ることにより、成年後見制度の相談件数や利用申立て件数が大幅に増加するなど、支援を必要とする人の意思や生活状況を尊重した権利擁護に確実に繋げるための取り組みができています。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業 改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	65歳以上の介護認定率	65歳以上の高齢者のうち、介護認定を受けた人の割合(介護認定率の低減＝健康で自立した高齢者の増加)	単年	R6 21.15%	R7 20.98%				R10 20.88%	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	健康福祉部 地域包括支援センター	●健診受診勧奨を行うとともに、結果を活用して必要な予防行動につなげることができるよう、結果説明会や健康教育の場を通して、情報提供を行います。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
I	認知症サポーター養成講座受講率(年間目標500人)	認知症や認知症の人への対応について、正しい知識を学んだ人の年間目標人数(500人)に対する受講者数の割合	単年	R6 96%	R7 72%				R10 100%	△あまり進まなかった(70%以上85%未満)	健康福祉部 地域包括支援センター	●より多くの人が認知症サポーター養成講座の受講機会を得られるよう、既存団体や企業等での開催に取り組みます。 ●認知症を自分事として捉えることで予防行動や早期発見につなげることができるよう、関係機関と協働した認知症予防に関する周知啓発および事業展開に努めます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
I	成年後見制度利用申立て件数	成年後見制度利用申立て件数	単年	R6 16件	R7 26件				R10 20件	◎目標以上に進んだ(100%以上)	健康福祉部 高齢福祉課	●基本的には計画どおり進めますが、次期伊賀市高齢者輝きプランの策定に合わせた調査により高齢者やその家族のニーズ及び課題を客観的に捉えたうえで、サービスを必要とする人が確実に利用へと繋がるよう各種サービスの内容を必要に応じブラッシュアップするなど、運営委員会や庁内連絡会議を中心に検討を進め、次期計画の施策として明確に位置付けます。 ●成年後見制度については、事業の中核を伊賀地域福祉後見サポートセンターが担っていることから、支援を必要とする人の意思や生活状況を尊重した権利擁護に確実に繋がるよう、事業運営に必要な予算の確保や人材の育成など持続可能な体制の確立を図ります。 ●相談件数や利用申立てに繋がった件数は令和6年度と比較して大幅に増加していますが、申立て件数は年度ごとの変動が大きく経年的に見ても増減が生じるため、成果指標については現行の指標を維持したまま、目標値を上回るように取組みを進めていきたいと考えています。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)

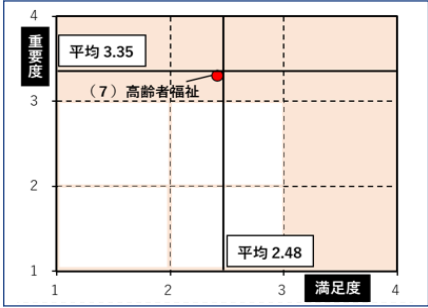
【施策】 2-4 高齢者福祉

【めざす姿】 高齢者が、生きがいを持って暮らすことができる

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.41	0	0	0	2.48	2.58	2.36	2.31	2.5
今後の重要度	3.31	0	0	0	3.35	3.26	3.31	3.41	3.23



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本 事業 番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)																																																								
④	介護保 険サービ ス	介護人材を確保 し、持続可能な介 護保険制度を維持 します	・介護サービスの質の向上を図るため、介護 人材の確保・定着・育成について総合的に取 り組めます。 ・介護人材の確保や育成を行うための支援策 について、関係機関の意見や他市の施策の情 報収集に努め、新たな制度設計に向けて取組 を進めます。 ・市内の居宅介護支援事業所と連携し、市内 の高校などで学生向けに、実際にケアマネ ジャーとして活躍している方々から、介護職 の魅力ややりがいを発信してもらい、少しで も介護職に興味を持ってもらうよう取組を進 めます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>665</td><td>介護人材確保及び定着支援事業</td></tr><tr><td>587</td><td>特例特定入所者介護サービス給付費</td></tr><tr><td>582</td><td>特例居宅介護サービス計画給付費</td></tr><tr><td>581</td><td>特例施設介護サービス給付費</td></tr><tr><td>580</td><td>特例地域密着型介護サービス給付費</td></tr><tr><td>579</td><td>特例居宅介護サービス給付費</td></tr><tr><td>578</td><td>連合会負担金</td></tr><tr><td>552</td><td>介護予防支援事業費</td></tr><tr><td>550</td><td>介護予防把握事業</td></tr><tr><td>548</td><td>介護予防ケアマネジメント事業費</td></tr><tr><td>544</td><td>介護給付費等費用適正化事業</td></tr><tr><td>542</td><td>福祉用具・住宅改修支援事業</td></tr><tr><td>537</td><td>特定入所者介護サービス給付費</td></tr><tr><td>534</td><td>高額医療合算介護サービス費</td></tr><tr><td>532</td><td>高額介護サービス費</td></tr><tr><td>531</td><td>審査支払い手数料</td></tr><tr><td>525</td><td>居宅介護サービス計画給付費</td></tr><tr><td>524</td><td>居宅介護住宅改修費</td></tr><tr><td>523</td><td>居宅介護福祉用具購入費</td></tr><tr><td>522</td><td>施設介護サービス給付費</td></tr><tr><td>521</td><td>地域密着型介護サービス給付費</td></tr><tr><td>520</td><td>居宅介護サービス給付費</td></tr><tr><td>518</td><td>認定調査等経費</td></tr><tr><td>517</td><td>介護認定審査会経費</td></tr><tr><td>516</td><td>職課徴収経費</td></tr><tr><td>514</td><td>一般管理経費</td></tr><tr><td>118</td><td>社会福祉法人認可・指導監査事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	665	介護人材確保及び定着支援事業	587	特例特定入所者介護サービス給付費	582	特例居宅介護サービス計画給付費	581	特例施設介護サービス給付費	580	特例地域密着型介護サービス給付費	579	特例居宅介護サービス給付費	578	連合会負担金	552	介護予防支援事業費	550	介護予防把握事業	548	介護予防ケアマネジメント事業費	544	介護給付費等費用適正化事業	542	福祉用具・住宅改修支援事業	537	特定入所者介護サービス給付費	534	高額医療合算介護サービス費	532	高額介護サービス費	531	審査支払い手数料	525	居宅介護サービス計画給付費	524	居宅介護住宅改修費	523	居宅介護福祉用具購入費	522	施設介護サービス給付費	521	地域密着型介護サービス給付費	520	居宅介護サービス給付費	518	認定調査等経費	517	介護認定審査会経費	516	職課徴収経費	514	一般管理経費	118	社会福祉法人認可・指導監査事業	【効果が出ている点】 ●地元への介護人材確保及び定着を図るため、介護保険サービスの根幹をなす介護支援専門員の新規資格取得等の費用に対する支援制度を設計し予算化しました。 ●介護人材の確保及び将来の介護人材の育成を図るため、市内の高校での出前授業や集客イベント等での啓発活動を実施し、就職予定者4人、介護事業所マッチング2人の実績をあげました。 ●インスタグラムを開設し介護職の魅力を発信することで、地元への介護人材の確保に繋がりました。 【新たな課題】 ●今後も積極的に地元への介護人材の確保及び定着、将来の介護人材の育成に取組み、成果として繋げていく観点から、成果指標を上方修正しました。
整理番号	事業名																																																												
665	介護人材確保及び定着支援事業																																																												
587	特例特定入所者介護サービス給付費																																																												
582	特例居宅介護サービス計画給付費																																																												
581	特例施設介護サービス給付費																																																												
580	特例地域密着型介護サービス給付費																																																												
579	特例居宅介護サービス給付費																																																												
578	連合会負担金																																																												
552	介護予防支援事業費																																																												
550	介護予防把握事業																																																												
548	介護予防ケアマネジメント事業費																																																												
544	介護給付費等費用適正化事業																																																												
542	福祉用具・住宅改修支援事業																																																												
537	特定入所者介護サービス給付費																																																												
534	高額医療合算介護サービス費																																																												
532	高額介護サービス費																																																												
531	審査支払い手数料																																																												
525	居宅介護サービス計画給付費																																																												
524	居宅介護住宅改修費																																																												
523	居宅介護福祉用具購入費																																																												
522	施設介護サービス給付費																																																												
521	地域密着型介護サービス給付費																																																												
520	居宅介護サービス給付費																																																												
518	認定調査等経費																																																												
517	介護認定審査会経費																																																												
516	職課徴収経費																																																												
514	一般管理経費																																																												
118	社会福祉法人認可・指導監査事業																																																												

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見
(1)効果検証の適正性	B	一部見直しの必要あり 多くの記載があるが、事業内容ごとにまんべんなく記載する必要はなく、アピールできる効果があったもの、深刻な課題であるものに絞って記載してほしい。
(2)事務事業改善案の妥当性	B	一部見直しの必要あり できないところを援助するだけでなく、どう暮らしたいかを聞き取り、支援してほしい。
(3)施策の進捗状況	B	やや良い(概ね順調) 「めざす姿」が「生きがいを持って暮らすことができる」となっているので社会参加等の側面からの評価も必要で、福祉施策以外の評価も重要である。

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	地元への介護人材確保及び定着を図るための支援制度を新たに構築したり、市内高校での出前授業や集客イベント等での啓発活動を実施することにより就職マッチングの実績を挙げるなど、将来的な介護人材の確保を図るための取り組みができています。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	一人暮らし高齢者の日常生活の安全確保や離れて暮らす家族の不安を解消するため、必要なサービス内容を見直すとともに、関係する支援者や企業等と連携して周知・啓発を図ることによりサービスの利用者数が大幅に増加するなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けるための取り組みができています。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	伊賀地域福祉後見サポートセンターを中心に関係機関との連携やネットワークを活用した利用促進を図ることにより、成年後見制度の相談件数や利用申立て件数が大幅に増加するなど、支援を必要とする人の意思や生活状況を尊重した権利擁護に確実に繋げるための取り組みができています。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	市内居宅介護支援事業所(包括含む)に勤務する介護支援専門員の数	2024(令和6)年4月1日時点の介護支援専門員の人数を基準とした変動率	単年	R6 -5.88%	R7 -2.10%				R10 2.00%	◎目標以上に進んだ(100%以上)	健康福祉部 介護高齢福祉課	●基本的には計画どおり進めますが、市内事業所への更なる介護人材の確保及び定着のためには、R7年度に整備した介護支援専門員を対象とした支援制度をベースに、国の介護報酬改定の動向や次期伊賀市高齢者輝きプラン策定に合わせた調査により介護現場でのニーズも把握したうえで、介護福祉士や介護職員への支援制度についても継続して検討を進めます。 ●R7年度に支援制度を整備したことによる成果は令和8年度以降に現れると考えますが、今後も積極的に地元への介護人材の確保及び定着、将来の介護人材の育成に取組みます。 ●成果指標を修正します。 (目標値) -3.00% → +2.00% 【KPI上方修正】	○計画通り進めている(85%以上100%未満)

その他の意見等

・基本事業③「高齢者福祉サービス」のKPI「成年後見制度の利用申立て件数」が変動していることについて検証し、課題抽出した対策を改善案に挙げるべきではないか。効果検証に書かれている内容が事実ならば、ACTION欄で変動が大きいという記載は避けた方がよい。

・基本事業①「保健・介護予防」②「認知症」については、より具体的な改善案を提示してほしい。③「高齢者福祉サービス」④「介護保険サービス」については、課題がないのであれば改善案の記入は不要である。計画通りに進めることで問題はない。

【施策】 2-5 障がい者福祉

【めざす姿】 障がい者が、自分らしく暮らすことができる

■まちづくりアンケート調査結果(点)

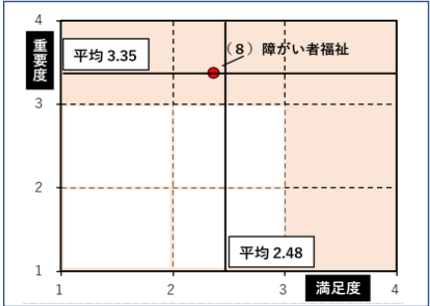
		年代別内訳(点)							
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.36	0	0	0	2.48	2.6	2.34	2.33	2.37
今後の重要度	3.38	0	0	0	3.35	3.35	3.33	3.5	3.31

■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組(PPLAN)	事務事業(DO)	効果検証(CHECK)
①	障がい者相談	地域で自立した日常生活や生き生きとした社会生活を送ります	・虐待事例や支援が困難とされる事例への対応については、虐待検討委員会や相談事例調整会議などを活用し、関係機関からの意見をいただきながら解決方法を検討します。 ・市として一般的な相談支援を展開しつつも、市と特定相談支援事業所の役割分担を明確にするとともに、事業所への助言を積極的に行うことで、特定相談支援事業所を中心とした相談支援体制をこれまで以上に確立します。	整理番号 事業名 155 相談支援事業	【効果が出ている点】 ●専門の相談支援専門員等を配置し、市が行う一般相談業務だけでなく虐待事例や支援が困難とされる事例に対応したほか、特定相談支援事業所をはじめとする関係機関への助言指導を行い、地域の相談支援体制を強化しました。 【新たな課題】 ●障がい分野における相談需要の大幅な増加が深刻な課題となっています。
②	障害福祉サービス	障がいのある人が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、必要なサービスの充足に努めます	・伊賀圏域障がい福祉連絡協議会等における各種部会において、障害福祉サービス事業所がネットワークを強化し、事例検討やスキルアップ研修などに取り組むことで障害福祉サービスの質の向上に取り組めます。 ・福祉人材を確保するため、福祉への入口となり得る福祉従業者研修への支援等に取り組めます。 ・個々のニーズに応じた支援を行うため、障害福祉サービス等について周知します。 ・地域における複数の事業所が分担し、地域生活支援拠点等の機能を担い、地域全体で重度化・高齢化した障がいのある人を支援できる体制整備に取り組めます。	整理番号 事業名 652 障がい福祉人材確保対策事業 153 自立支援等給付事業 152 障害支援区分認定審査会運営経費 151 地域生活支援事業費 150 介護用品給付事業 149 障害者施設通所費助成事業 148 障害者福祉団体活動支援事業 147 重度障害者タクシー料金等助成事業 146 地域自立支援協議会運営経費 145 障害者福祉一般経費 131 特別障害者手当支給経費	【効果が出ている点】 ●各部会での事例共有により、事業所間の連携が円滑化し、困難事例への対応力が向上しました。 ●各種講座・研修の周知により、新規入職者の確保や潜在有資格者の掘り起こしに努めました。 【新たな課題】 ●事業所間で支援技術に差が見られ、圏域全体での「支援の質の均一化」や、よりきめ細やかなサービスの提供には至っておらず、底上げに向けた継続的な取り組みが必要です。 ●サービス需要は依然として高く、人手不足を理由に「近隣で利用できない」「定員超過で待機が生じる」といった声があることから、人材の「確保」に加え、離職を防ぐ「定着」への支援が急務となっています。 ●相談支援体制の整備により家族等の不安は軽減傾向にあるものの、制度の複雑さから「自分が支援の必要対象か分からない」と躊躇する層が一定数存在します。パンフレット等の配布だけでは、潜在的な支援ニーズを持つ層に内容や利用方法が十分に伝わりきっていないことが課題です。 ●相談支援や家庭訪問を通じ、障がいのある人本人だけでなく、介護・介助者の高齢化(老障介護)に伴う心身の負担や将来への不安が深刻化している実態が明らかとなりました。公的サービスのみでの解決には限界があり、家族の孤立を防ぐための「地域ぐるみの見守り体制」の構築が急務となっています。

◆令和7年度外部評価

項目	評価		所見
(1)効果検証の適正性	A	適切である	
(2)事務事業改善案の妥当性	B	一部見直しの必要あり	障がい分野における相談件数が増加していることに対し、支援の在り方を再検討する必要がある。相談での聞き方として、「どう暮らしたいか」を聞き取ることが必要である。
(3)施策の進捗状況	A	良い(順調)	



■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	障がいのある人や家族等からの相談に応じ、必要な助言や指導、サービス利用等の調整を行いました。また、虐待事例や支援が困難とされる事例への対応を行うとともに、特定相談支援事業所をはじめとする関係機関への助言指導を行い、地域での人材育成や担い手づくりに貢献しました。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	障がいの有無や特性にかかわらず、誰もが等しく情報を受け取り・発信できる「情報アクセシビリティ」を向上すべく、来庁者が「円滑でわかりやすい窓口対応」を受けられる環境整備を行っています。窓口における意思疎通の障壁をなくするため、「透明字幕表示ディスプレイ」や「軟骨伝導イヤホン」といったICT機器による環境整備しました。さらに、「手話通訳者」の設置(現在週2日勤務)をしています。体制をさらに強化しつつも手話通訳が利用できる環境づくりを進めます。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	地域や障がい者福祉に関わる幅広い関係機関等が「自立支援協議会」の4つの各専門部会において連携し、多職種連携を展開しています。各専門部会が機能することで、現場レベルで生じている具体的な課題や多様化するニーズを抽出・共有や具体的な解決策の検討など関係機関同士のネットワーク強化が日常的に図られています。複雑化する福祉課題に対し、関係機関同士のネットワークづくりを日常的に強化していく取り組みをさらに強化していきます。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	特定相談支援事業所等への専門的な指導及び助言件数	特定相談支援事業所から専門的な助言指導を求められた際における基幹センターとして助言した件数	単年	R6 328件	R7 524件				R10 350件	◎目標以上に進んだ(100%以上)	健康福祉部 障がい者相談支援センター	●相談需要の増加に対応するため業務執行体制を見直し、基幹相談機能を担う職員が増加する高度な専門性を必要とする虐待事例や支援困難とされる事例に対応できるよう機能強化に取り組みます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
I	障害福祉サービス及び障害児通所支援の延べ利用件数	障害福祉サービス及び障害児通所支援の延べ利用件数	単年	R7.2.28 18,473件	R8.2.28 26,636件				R11.2.28 19,000件	◎目標以上に進んだ(100%以上)	健康福祉部 障がい福祉課	●職員の経験年数や職能に応じた「スキル別研修プログラム」を策定するとともに、先進的な取り組みを行う事業所の見学会を実施し、現場の好事例を圏域全体で共有・標準化することで、地域全体の支援水準を底上げします。 ●ICTの活用による事務負担の軽減や、職場定着に向けたアドバイザー派遣・相談窓口の周知を強化します。 また、屋外での移動が困難な障がい児(者)の自立した日常生活と社会参加を支援するため、「移動支援従業者(ガイドヘルパー)養成研修」の実施事業者を市が指定します。これにより、専門スタッフの育成を図り、地域における質の高い支援体制を構築します。 さらに、令和8年度から導入する「伊賀市障害福祉サービス事業所等就労支援金」を効果的に運用し、新規就労者の定着とサービス提供体制の安定化を図ります。 ●SNSや動画を活用し、サービス利用のイメージが湧きやすい情報発信を行うとともに、支援者や市民が地域の身近な場所(住民自治協議会等)で気軽に情報を収集・相談できる環境整備を進め、利用の心理的ハードルを下げます。 ●住民自治協議会や民間団体等による地域福祉活動との連携を強化し、障がい福祉サービスと地域資源を融合させた支援体制を構築します。合同ワークショップや事例共有を通じて、地域の困りごとを「自分事」として捉える意識の醸成を図り、官民一体となった地域共生社会の実現を推進します。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)

その他の意見等

・基本事業②「障害福祉サービス」において、現場の人手不足による利用待機の発生や老障介護の深刻化という極めて切迫した課題が提示されているが、事務事業改善案(ACTION)の中で「移動支援従業者(ガイドヘルパー)養成研修」が特出しで記載されており、解決策としてのスケール感や優先順位などからつながりが見えにくくなっている。

・基本事業②「障害福祉サービス」の新たな課題である「人材の定着(離職防止)」や「待機解消のための供給力強化」、「老障介護への具体的支援」に直結する、より実効性の高いアクションに絞って記載するなど見直す余地がある。

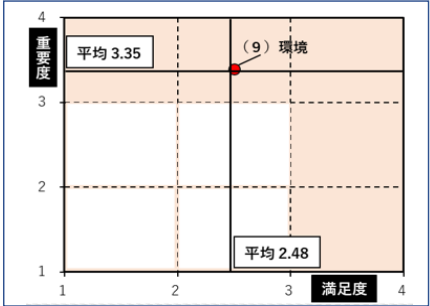
【施策】 2-6 環境

【めざす姿】 豊かな自然環境を守り、次代へ引き継ぐ

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.5	0	0	0	2.48	2.74	2.49	2.41	2.55
今後の重要度	3.39	0	0	0	3.35	3.36	3.38	3.44	3.37



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)								
①	環境保全	地域資源を有効活用した地域活性化、レジリエンス強化等をめざします	・市民や民間事業者が、自ら意欲的に二酸化炭素(CO2)の削減に取り組むための指針となる「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定します。 ・市公共施設におけるJ-クレジット制度の活用を推進するとともに、民間事業者等へも導入が広がるよう啓発につなげます。 ・再生可能エネルギーの普及やクーリングシェルトの取組など、公民が連携して脱炭素社会の実現をめざします。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>658</td><td>地下水保全対策事業</td></tr><tr><td>254</td><td>地球温暖化防止推進事業</td></tr><tr><td>253</td><td>不法投棄防止事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	658	地下水保全対策事業	254	地球温暖化防止推進事業	253	不法投棄防止事業	【効果が出ている点】 ●地球温暖化対策推進法に基づき、2025年度に伊賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定しました。今後、同計画の周知啓発、各施策を進めていくこととなります。 ●市公共施設(本庁駐車場PPA、ESCO事業によるLED化)で初となるJ-クレジット制度への申請が完了しました。発行されたクレジットは他の企業等に売却することで、購入者はカーボン・オフセットに活用することが可能となります。 ●個人住宅の屋根置き太陽光発電設備及び蓄電池設置に対する補助金を交付(R7:7件)、再生可能エネルギーの普及につなげました。 ●新たにクーリングシェルトとして指定した民間施設も含め(公共施設13か所、民間施設8か所)熱中症警戒情報運用期間中に常時開設することにより、多くの市民が利用できるようになりました。 【新たな課題】 ●CO2排出量を効果的に削減するには、市内事業所の協力が不可欠ですが、経済活動を抑制せず、地域脱炭素社会の実現をめざしていく必要があります。
整理番号	事業名												
658	地下水保全対策事業												
254	地球温暖化防止推進事業												
253	不法投棄防止事業												
②	生活環境	市民の良好な生活環境を維持します	・市内河川15地点の水質調査を継続して実施し、水質の状況を把握します。 ・生活排水対策推進計画に基づき生活排水対策を進めます。 ・自動車騒音の調査や臭気等の調査を継続して行います。 ・土壌汚染等の未然防止を図ります。 ・市外から搬入される一般廃棄物に対しては、区域外の一般廃棄物の受入に関する審査会において審査を行い、適正処理に努めます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>255</td><td>環境センター維持管理経費</td></tr><tr><td>252</td><td>産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業</td></tr><tr><td>251</td><td>環境保全対策事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	255	環境センター維持管理経費	252	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	251	環境保全対策事業	【効果が出ている点】 ●定期的に環境測定を実施している地点では、悪臭・騒音・振動はいずれも環境基準を達成しています。 ●市内の15地点(環境基準設定8地点)で定期的に水質検査を実施することにより、現状と変化の状況を把握しており、BODの環境基準未達成地点とその原因を特定できるようになりました。これにより、BOD基準未達成地点については、その河川地域における生活排水対策推進計画を策定し、重点的な啓発活動を展開することで、徐々に水質改善がされてきています。 ●区域外の一般廃棄物の受入に関する審査会委員には地域の代表者も参加しており、審査会において搬入量や受入期間、処理の安全性などを審査しているため、廃棄物処理の適正化が促進され、環境保全や地域住民の安全・安心につながっています。 【新たな課題】 ●水質検査では、天候や流量の変動により一部の地点で水質が悪化するケースが見られました。自然環境の変化に左右されずに水質を維持・向上させるためには、家庭から排出される生活排水の質の向上が重要です。
整理番号	事業名												
255	環境センター維持管理経費												
252	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業												
251	環境保全対策事業												

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見
(1)効果検証の適正性	B	一部見直しの必要あり ・自然豊かな伊賀市ならではの野心的な目標設定をしてほしい。 ・基本事業②「生活環境」で多面的な指標の設定をしてほしい。
(2)事務事業改善案の妥当性	B	一部見直しの必要あり 再エネ促進や環境との調和、太陽光パネルの廃パネル処理リサイクルについて、市としての考え方の発信について読み取れない。
(3)施策の進捗状況	B	やや良い(概ね順調) 横ぐしを通した評価をしてほしい。例えば、環境関連施策については、環境分野の担当部局が所管部局となり、関係部局と連携して推進してほしい。

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	策定した伊賀市地球温暖化対策実施計画(区域施策編)では、行政だけでなく、市民、市民団体、地域、事業者が参加・連携することにより推進される計画となっています。 再生可能エネルギーの普及、クーリングシェルターの設置により、すべての人が安心安全に生活することができます。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	太陽光発電設備の導入、普及促進により、環境への配慮と災害対策・レジリエンスの強化を行っています。 中小企業が「再生可能エネルギーの導入や省エネルギー対策に取り組むことにより、地域経済の活性化につながります。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	伊賀市地球温暖化対策実施計画(区域施策編)の取組にあたり、市民・事業者・行政などあらゆる主体が連携・協力しながら、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入・利用を最大限に図りつつ、持続可能なまちづくりや地域経済の活性化を促進するとともに、地域課題の解決につなげます。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	伊賀市のCO2排出量(千t-CO2)	環境省による自治体排出量カルテの伊賀市全体のCO2排出量を令和10年度公表時までに1,106千t-CO2にする	単年	R6公表(R4) 1,335千t-CO2	R7公表(R5) 1,301千t-CO2				R10公表(R8) 1,106千t-CO2	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	人権生活環境部環境政策課	●市公共施設におけるJ-クレジット制度の活用をモデルケースとして先行推進し、民間へ波及させます。 ●事業者向け脱炭素経営支援セミナーを開催し、省エネ対策・コスト削減につなげるとともに、脱炭素経営の機運醸成をはかります。 ●個人向け住宅への太陽光発電設備の導入補助により、再生可能エネルギーへの転換を促進します。 ●成果指標 I を修正します。 (成果指標の説明)環境省による自治体排出量カルテの伊賀市全体のCO2排出量を令和10年度公表時までに1,106千t-CO2にする (現状値)時点 R6公表(R4) (実績値)時点 R7公表(R5) (目標値)時点 R10公表(R8)1,106千t-CO2 【KPI修正済】	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
I	各項目の測定検査結果における環境基準達成率	水質・悪臭・騒音・振動の測定検査を実施する各地点において、各項目の環境基準を毎年達成する	単年	R6 100%(達成)	R7 87%(未達成:水質)				R10 100%(達成)	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	人権生活環境部環境センター	●市内河川の水質検査、悪臭検査、騒音検査、振動検査の定期的な検査を継続し、生活環境の監視を行います。 ●公害に関する市民からの相談・苦情については、速やかに現場に出向き早期に対応します。また、三重県と情報共有、連携しながら事業者等に対して適正な指導を行います。 ●環境測定結果はホームページや市のSNSを通じて定期的に公開します。 ●河川クリーンウォーキングや市民環境セミナー、環境出前講座を実施し、市民の環境啓発に努めます。 ●ホームページやSNS、出前講座などを活用して、環境の重要性に関する啓発に努めます。 ●伊賀市環境保全負担金条例の改正に伴い、搬入団体に対して、自区域内での処理を推進するよう一層促します。 ●成果指標 I を見直します。 基本事業②の指標 I (成果指標名)各項目の測定検査結果における環境基準達成率 (成果指標の説明)水質・悪臭・騒音・振動の測定検査を実施する各地点において、各項目の環境基準を毎年、達成する (現状値)R6 100%(達成) (実績値)R7 87%(未達成:水質) (目標値)R10 100%(達成) 【KPI変更済】	○計画通り進めている(85%以上100%未満)

その他の意見等

・基本事業①「環境保全」の事務事業改善案(ACTION)で、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の周知啓発について記載してほしい。

・温暖化対策の適応策については、まだ具体的な事業まで進んでいないかと考えるが、どうやって適応するかという考え方を市民の皆さんに共有することから始めてほしい。

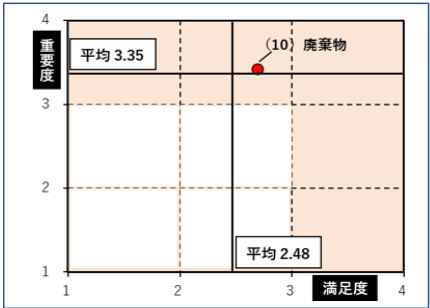
【施策】 2-7 廃棄物

【めざす姿】 ごみ減量化やリサイクルが定着し、循環型社会が構築されている

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.69	0	0	0	2.48	2.75	2.54	2.61	2.83
今後の重要度	3.42	0	0	0	3.35	3.51	3.41	3.49	3.36



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)																						
①	ごみ処理	持続可能なごみ処理体制を維持するため、ごみ処理コストの低減や不法投棄の防止に努めます	・ごみの排出抑制やリサイクルの取組の普及・啓発に努め、市民1人当たりのごみの排出量を削減することで、ごみ処理コストの削減を図ります。 ・持続可能なごみの適正処理態勢を確保するため、伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村の4市町村でごみ処理の広域化を検討します。 ・ごみの4R(リフューズ、リユース、リデュース、リサイクル)の取組を推進し、ごみの資源化に努めます。 ・引き続き地域や警察と連携し、不法投棄の防止・早期発見に努めます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>271</td><td>不燃物処理及び施設維持管理経費</td></tr><tr><td>270</td><td>ストックヤード維持管理経費</td></tr><tr><td>269</td><td>資源化ごみ処理及び施設維持管理経費</td></tr><tr><td>268</td><td>ごみ中継施設維持管理経費</td></tr><tr><td>267</td><td>粗大ごみ戸別収集事業</td></tr><tr><td>266</td><td>ごみ収集経費</td></tr><tr><td>265</td><td>ごみ処理広域化検討事業経費</td></tr><tr><td>264</td><td>伊賀南部環境衛生組合負担金</td></tr><tr><td>263</td><td>一般廃棄物減量等推進事業</td></tr><tr><td>262</td><td>清掃管理経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	271	不燃物処理及び施設維持管理経費	270	ストックヤード維持管理経費	269	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	268	ごみ中継施設維持管理経費	267	粗大ごみ戸別収集事業	266	ごみ収集経費	265	ごみ処理広域化検討事業経費	264	伊賀南部環境衛生組合負担金	263	一般廃棄物減量等推進事業	262	清掃管理経費	[効果が出ている点] ●生ごみ処理容器購入費補助金の普及啓発に取り組んだところ、31件の補助実績がありました。 ●さくらリサイクルセンターは、機械設備の耐用年数を踏まえ計画した補修改修工事を実施しており、重大な機械設備の故障は生じていません。伊賀南部クリーンセンターは機械設備の経年劣化が見られ、必要な補修改修を行いました。 ●持続可能なごみの適正処理体制の構築に向けた検討を進め「伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化基本構想」を策定しました。 ●「伊賀市一般廃棄物処理基本計画」を改訂し、更なるごみ減量・再資源化を図るため、目標値の設定や、市民・事業者・行政の具体的な取り組みを示しました。
整理番号	事業名																										
271	不燃物処理及び施設維持管理経費																										
270	ストックヤード維持管理経費																										
269	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費																										
268	ごみ中継施設維持管理経費																										
267	粗大ごみ戸別収集事業																										
266	ごみ収集経費																										
265	ごみ処理広域化検討事業経費																										
264	伊賀南部環境衛生組合負担金																										
263	一般廃棄物減量等推進事業																										
262	清掃管理経費																										
②	し尿処理	生活排水を適正に処理します	・定期的に処理後の放流水の排水検査を行い、適正に処理されていることを確認します。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>273</td><td>し尿処理及び施設維持管理経費</td></tr><tr><td>272</td><td>し尿収集経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	273	し尿処理及び施設維持管理経費	272	し尿収集経費	[効果が出ている点] ●搬入業者との調整により、施設の処理能力を上回ることはありませんでした。 ●直接収集区域においても、収集作業日程により計画的に収集を行った結果、施設への影響は出ませんでした。 ●市直営のし尿収集業務について、将来的な人員不足を見据えた持続可能なサービス維持のため、民間委託への移管等に向け事業者との協議を継続して行いました。																
整理番号	事業名																										
273	し尿処理及び施設維持管理経費																										
272	し尿収集経費																										

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見
(1)効果検証の適正性	C	見直しの必要あり ・効果について、内部評価の記載内容が事業実施内容に留まっているため、成果までの記載が必要である。 ・口頭での回答があったように、認識している課題(ダウンロードアプリの利用率の把握/ごみ減量と分別に関する市民周知方法の充実)を記載すること。 ・効果検証に「循環型社会の構築」に向けた内部評価を追加するべき。
(2)事務事業改善案の妥当性	C	見直しの必要あり 口頭での回答があったように、認識している課題(ダウンロードアプリの利用率の把握/ごみ減量と分別に関する市民周知方法の充実/循環型社会の構築に向けた課題)に対する改善策(ACTION)を記載すること。
(3)施策の進捗状況	B	やや良い(概ね順調) ごみ処理、し尿処理等の事業実施内容は適切であるが、循環型社会への進捗を含めた施策進行管理を期待する。

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	ごみ処理は住民の生活環境を維持することから、安心して暮らせる権利の保障につながります。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	将来にわたって持続可能なごみの適正処理体制の構築に向け、ごみ処理広域化に取り組んでいます。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	ごみ処理における公共の関わりを重視し、ごみ処理広域化の検討を進めています。

■成果指標進捗度

指標 番号	成果指標名	成果指標の説明	単年/ 累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業 改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	全国平均に対する市民1人当たりの1日のゴミの排出量	市民1人当たりの1日のゴミ排出量が、毎年全国平均より下回っている。	単年	R5 93.2 %	R7 93.7 7%				R10 93%	◎目標以上に進んだ (100%以上)	人権生活環境部 資源循環推進課	●ごみ処理広域化について、令和8年2月に策定した基本構想を踏まえ、4市町村で具体的な検討を進めます。 ●一般廃棄物処理基本計画で示したごみ減量・再資源化を図るための具体的な取り組みを進めます。 ●ごみ分別アプリの普及を促進するとともに、様々な広報手段を通じてごみの資源化、リサイクルについて啓発を行います。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)
I	排水処理水の数値	地元との環境協定で定められている基準値以下	単年	R6 100 %	R7 100 %				R10 100 %	◎目標以上に進んだ (100%以上)	人権生活環境部 浄化センター	●し尿処理施設の適正な維持管理に努めます。 ●処理後の放流水が安全基準を保つよう厳重に管理します。 ●市直営し尿収集業務の民間への移管等について、引き続き検討します。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)

その他の意見等

- ・内部評価が十分でない。
- ・循環型社会の構築に向けた進捗を見極める数字が示されていない。

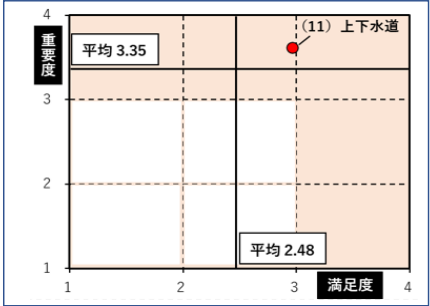
【施策】 2-8 上下水道

【めざす姿】 安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.96	0	0	0	2.48	3.28	2.91	2.89	3
今後の重要度	3.62	0	0	0	3.35	3.61	3.63	3.7	3.54



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本 事業 番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)								
①	上水道	安全で持続的な水道水の供給を行います	・水道事業基本計画及び経営戦略を見直し、改めて老朽施設の統廃合による事業の効率化や水道料金の見直しの必要性について、検討を進めます。 ・水道耐震化・更新計画に基づき国の補助事業を活用し、重要給水施設への配管を中心に耐震化を進めるほか、老朽管の更新を進めます。 ・漏水の多い配水系統別に詳細な漏水調査を実施し、有収率の改善を進めます。	整理番号 事業名 参照するレコードがありません。 ※事務事業評価シートは対象外です	[効果が出ている点] ●令和7年度において、「伊賀市水道事業基本計画」及び「伊賀市水道事業経営戦略」の改定に着手し、経営戦略の改定版を策定しました。この結果、各種施設の統廃合に加え、料金制度の見直し等が財源確保の手段として新たな検討事案となります。 ●令和7年度は重要給水施設配水管事業と水道施設整備事業で0.9kmの更新工事を行ったことで、耐震管路の延長は136.1kmとなり、水道管総延長(1,372km)に占める割合(耐震化率)が9.92%となりました。また、重要給水施設である上野総合市民病院までの耐震管路整備が完了し、市役所方面に向けて耐震管路整備を0.2km実施しました。 ●令和7年度に漏水の多い配水系統別に南部配水池、北部配水池、三田配水池系統を重点的に現地漏水調査を実施し、有収率向上に一定の効果がありません。 [新たな課題] ●市域が広く事業費も多額となるため、財源を確保しつつ計画的に進める必要があり、耐震化事業の進捗や有収率の向上は短期間で大幅な改善を見込めません。								
②	下水道	汚水処理人口普及率の向上を図り、快適な生活環境で暮らせるまちづくりを進めます	・生活排水処理施設の見直しを行い、計画的に工事を実施します。 ・持続可能な下水道事業運営のため、新たな官民連携方式であるウォーターPPPの導入に向けて検討を進めていきます。 ・合併処理浄化槽事業では、補助金を活用した事業を推進し、し尿汲取り式や単独処理浄化槽を利用している家庭への更なる転換の促進を図るため、2026(令和8)年度まで補助金の加算措置を行っています。 ・市街地では、住み良い都市環境の整備として、課題となっている背割り水路の問題や既設下水管路の整備や浸水対策について検討を進めます。	整理番号 事業名 <table><tr><td>385</td><td>緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費</td></tr><tr><td>383</td><td>下水路等整備事業 市里下排水路管渠老朽化対策事業</td></tr><tr><td>382</td><td>下水路等維持管理経費</td></tr><tr><td>257</td><td>合併処理浄化槽設置及び管理事業</td></tr></table>	385	緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費	383	下水路等整備事業 市里下排水路管渠老朽化対策事業	382	下水路等維持管理経費	257	合併処理浄化槽設置及び管理事業	[効果が出ている点] ●令和4年度から実施している西高倉・西山処理区の統廃合事業は、令和8年度中に完了する見込みです。 ●し尿汲取式および単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換事業では、令和4年度から転換加算補助制度を新設し、普及促進を行っています。令和7年度は、全申請件数184件のうち37件で当該制度を活用していただきました。 ●下水路事業については、施設の老朽化等の課題解決に向けた雨水整備基本構想の策定に向けて、現地調査業務などを実施しました。 [新たな課題] ●汚水処理施設を多数抱える中、施設統廃合事業は、国庫補助金の確保を前提とする財源構成に加え、物価や労務単価の上昇に伴う工事費増により、計画どおりの進捗を見込めません。
385	緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費												
383	下水路等整備事業 市里下排水路管渠老朽化対策事業												
382	下水路等維持管理経費												
257	合併処理浄化槽設置及び管理事業												

◆令和7年度外部評価

項目	評価		所見
(1)効果検証の適正性	B	一部見直しの必要あり	具体的にどのような効果があったのかが分かる記述をしてほしい。
(2)事務事業改善案の妥当性	B	一部見直しの必要あり	・効果検証に対応する課題解決が把握しづらい。 ・経営に関する取組の方向性が読み取れない。
(3)施策の進捗状況	A	良い(順調)	

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	小学生をはじめとする市民を対象に、上水道や下水道の施設見学を実施しています。施設見学を通じて、上下水道の仕組みの習得や水循環・環境に関する学習を進めるとともに、上下水道が自分たちの生活環境を豊かにし、守ってくれる重要な施設であるとの認識を高めるなど、複合的な効果の向上につながる取り組みを実践しています。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	施設の耐震化、老朽化に対応した長寿命化、統廃合などの各種事業を計画的かつ効果的に実施することにより、施設を持続的に維持する取り組みを進めています。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	出前講座による住民との直接的な対話に加え、市民夏祭りには、上水道の水源となる川上ダムの管理所と上下水道部が一体となり、水をテーマとしたインフラ連携イベントとして参加しています。これらのさまざまな機会を通して、川上から川下までの水循環の仕組み全般について直接市民に発信し、市民とのつながりを醸成しています。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	有収率	配水池から給水する配水量に対して料金徴収の対象となる有収水量(生活用水量、工業用水量、業務・営業用水量など)の割合 ※有収水量/配水量×100	累計	R6.9.30 80.1%	R7.9.30 81.2%				R10 85%	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	上下水道部 経営企画課 水道工務課 水道施設課	●令和7年度に引き続き「伊賀市水道事業基本計画」の改定に取り組んでいきます。また、各種施設の統廃合を進めるとともに、具体的な料金制度の見直しを行うことで、経費削減および更新財源の確保につなげます。 ●令和6年度に策定した伊賀市水道耐震化・更新計画に基づき国の補助事業を最大限に活用しながら、重要給水施設への配管を中心に耐震管路整備を進めます。令和8年度は昨年度に引き続き重要給水施設の一つである青山中学校への耐震管路整備を実施します。 ●令和7年度に漏水の多い配水系統別に現地漏水調査を実施し一定の効果があつたため、令和8年度も引き続き漏水の発生頻度が高い南部・北部配水系統、三田配水池系統、朝古川配水池系統に加え夜間最小流量が大きく漏水が疑われる阿保配水池系統を重点的に調査を行い有収率の改善を進めます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
I	汚水処理人口普及率	各年度末時点の行政人口に対し、公共下水道、農集、コミプラ、合併処理浄化槽等の生活排水処理施設を利用できる人口割合(汚水処理施設使用人口/行政人口)×100	累計	R6 84.6%	R7 84.8%				R10 85.4%	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	上下水道部 経営企画課 下水道課	●令和8年度完了予定の西高倉・西山処理区の統合と合わせて行っている島ヶ原処理区の統廃合事業については、令和10年度の事業完了に向けて、事業の進捗を図ります。 ●し尿汲取式及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換事業では、令和8年度に転換加算補助制度が終了となることから、年度当初から事業終了の啓発を行うとともに、駆け込み申請へ対応します。 ●下排水路事業については、施設老朽化等の課題解決に向けた雨水整備基本構想を策定し、事業手法を確立します。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)

その他の意見等

・「安定した経営ができていくか」と「老朽化問題にどう早急に対応できるか」に絞り、特に効果が出た点を記載すれば分かりやすいシートになると考える。
・基本事業②「下水道」について、集落排水処理区の統廃合については、処理場の費用が軽減され安定した運営に寄与していると考えられるため、その部分を成果として書いてはどうか。
・「有収率」は経営者側の視点であり、市民目線では「漏水ゼロ」などの方が伝わりやすい。
・公共下水道や集落排水については、市が責任を持って処理し水質改善に努めるが、地域住民による個別浄化によっても水質改善を図ることが重要である。そのことが分かるよう記載してほしい。

施策評価シート

【施策】 2-9 都市政策

【めざす姿】 適正な土地利用や移動しやすい道路ネットワークによりまちの魅力を高める

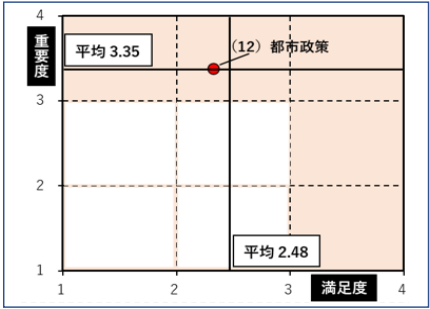
分野 2. 暮らしをささえる

【取りまとめ部局】 建設部

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.32	0	0	0	2.48	2.62	2.22	2.26	2.39
今後の重要度	3.38	0	0	0	3.35	3.59	3.38	3.45	3.26



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組(PPLAN)	事務事業(DO)	効果検証(CHECK)
①	都市計画	高密度で効率的なコンパクトなまちづくりと公共交通等が組み合わされた、将来的に持続可能な多核連携型の都市構造をめざします	・関係事業者と連携し、産業施設の立地希望区域を調査することにより、土地利用基本計画も考慮しながら誘致出来るか否かの検討を行います。 ・立地適正化計画に関する専用動画を新たにアップロードするなど、誘導率の維持及び向上に向けた周知活動を強化します。	整理番号 事業名 369 一般事務経費	【効果が出ている点】 ●立地適正化計画の対象区域は都市計画区域内に設定されています。同区域内に「居住誘導区域」および「都市機能誘導区域」を設け、住宅及び生活サービス施設の立地を誘導しています。計画策定後、対象用途(施設)の累計誘導率は60%以上に達しており、一定の効果が確認されています。 ●令和7年度は、立地適正化計画に関する専用動画を新たに公開するなど、誘導率の維持・向上に向けた周知を強化しました。次年度以降も引き続き周知を継続し、誘導率の維持・向上に取り組めます。 【新たな課題】 ●成果指標の目標値について、当初の設定では民間施設の誘導実績と大きな乖離があります。伊賀市の都市計画区域の面積を踏まえると、拠点区域内に設定した誘導区域に対象用途(施設)の50%以上が誘導されることで一定の効果が現れていると評価できるため、個別指標(成果指標)の目標値を累計誘導率50%以上に改める必要があります。
②	景観・公園	景観に関する市民意識の高揚を図ります	・自然風景や城下町の伝統・風格を活かした魅力ある景観形成をめざすために、関係各所との調整を行い、景観に関する市民の理解促進を図ります。 ・景観計画見直し業務を行い、将来にわたる景観保全の施策を推進します。 ・都市施設の整備や老朽化施設の維持補修や更新については、緊急度・重要度の高い施設から順次整備します。 ・公共サインを整備する際には、公共サイン整備ガイドラインに基づき設置者に対して助言を行います。	整理番号 事業名 367 公園施設更新事業 366 公園施設維持管理経費 372 都市計画調査策定等事業	【効果が出ている点】 ●景観計画区域内での景観形成基準の適合率は9割以上の高い水準を保っていると共に、市民アンケートでは城下町の景観に関し、約7割の方が「良くなった。あるいは変わらない」との認識を持っており、景観計画による一定の効果が表れています。その一方で「悪くなった」と感じている方も3割存在することから、令和7年度から伊賀市景観計画の改定業務を進めており、検討部会や市民説明会を開催しました。 ●老朽化している遊具や公園内の施設について、修繕を行いました。

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	「都市計画課」景観計画区域内での景観形成基準の適合率は9割以上の高い水準を保っていると共に、市民アンケートでは城下町の景観に関し、約7割の方が「良くなった。あるいは変わらない」との認識を持っており、景観計画による一定の効果が表れています。 「開発指導室」不動産取引等における人権差別の防止に向けて、人権部局や宅建業協会等と連携して啓発を進めています。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	「道路河川課」橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、修繕等を計画通り進めています。 「開発指導室」近年の自然災害の激化を受け、令和5年度には、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域などを考慮した防災対策を具体的に示す伊賀市立地適正化計画の追補版を策定し、効率的で住みやすいまちづくりを推進しています。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	「都市計画課」景観計画の改定に伴う中心市街地における「重点区域」等の見直しについて、3自治協から選出された委員を中心に組織された「うえのまち風景づくり協議会」等の意見も参考に進めています。 「道路河川課」河川の浚渫について、浚渫土砂の処分地の確保等、地域と連携した取り組みを進めています。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	立地適正化計画に基づく誘導区域内への対象施設誘導率	誘導対象施設における誘導区域内立地件数／都市計画区域内立地件数	累計	R6 62.88%	R7 63.38%				R10 累計50%以上の達成・維持	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	建設部都市計画課	●引き続き、誘導率の維持・向上に向けた周知を継続します。 ●成果指標を変更します。 (目標値) 上昇 → 累計50%以上の達成・維持【KPI変更済】	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
I	届出書の適合率	景観計画区域内における届出行為の景観形成基準への適合件数／届出件数	単年	R6 82.5%	R7 94.3%				R10 上昇	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	建設部都市計画課	●景観計画の改定を完了し、さらなる住民理解の促進のため、より細やかな住民説明会の開催や景観審議会、パブリックコメントの実施を進め、伊賀市らしい景観まちづくりを市民、事業者、市の協働で進めていきます。 ●引き続き、長寿命化修繕計画に則り、計画的に点検、修繕、更新を実施することで、ライフサイクルコストを縮減しつつ、公園空間の安心・安全を図っていきます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)

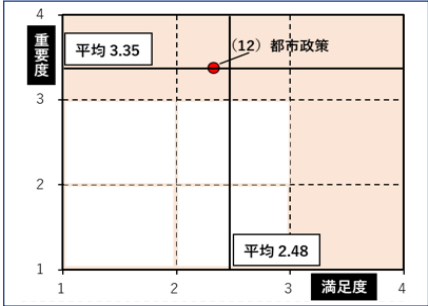
【施策】 2-9 都市政策

【めざす姿】 適正な土地利用や移動しやすい道路ネットワークによりまちの魅力を高める

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.32	0	0	0	2.48	2.62	2.22	2.26	2.39
今後の重要度	3.38	0	0	0	3.35	3.59	3.38	3.45	3.26



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本 事業 番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)																				
③	道路・河川	安全・安心な道路ネットワークの確保を行い、災害に強いまちづくりを進めます	・国土強靱化計画に基づく国の補助金などを積極的に活用し、道路の整備や管理を行います。 ・安全・安心な市民生活を守るため、河川内の堆積土や樹木を除去し、河川環境の保全を図ります。 ・橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、AIやロボットなどの新技術を取り入れ、効果的にメンテナンスを行います。 ・橋梁の集約や撤去に向けて地域との協議を進めていきます。 ・道路・河川事業等が迅速に完了するよう、必要な予算を確保するため、国、県、関係機関への要望活動を積極的に進めます。 ・突発的な災害発生時にも迅速な緊急対応が可能となるよう、内水排水ポンプなどの施設の日常的な維持管理の徹底を行い、災害対策の充実を図ります。 ・施設機器の安定した運転のため、定期的な点検を行い、適切な管理を行います。 ・名神名阪連絡道路の早期実現を図るため、三重県・滋賀県が主体となる有識者委員会で早期に優先区間を選定し、続いてルート帯を選定されるよう国へ要望していきます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>359</td><td>交通安全施設維持修繕経費</td></tr><tr><td>358</td><td>印代山神線（山神橋）橋梁架替事業</td></tr><tr><td>357</td><td>橋梁長寿命化修繕事業</td></tr><tr><td>355</td><td>橋梁塗膜補修事業</td></tr><tr><td>354</td><td>山神大谷線道路整備事業</td></tr><tr><td>353</td><td>通字路整備事業</td></tr><tr><td>352</td><td>舗装修繕事業</td></tr><tr><td>349</td><td>臨時地方道整備事業</td></tr><tr><td>348</td><td>道路維持経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	359	交通安全施設維持修繕経費	358	印代山神線（山神橋）橋梁架替事業	357	橋梁長寿命化修繕事業	355	橋梁塗膜補修事業	354	山神大谷線道路整備事業	353	通字路整備事業	352	舗装修繕事業	349	臨時地方道整備事業	348	道路維持経費	○橋梁について [効果が出ている点] ●定期的に橋梁点検を行い、事前に損傷等を把握し計画的に修繕を行うことにより、橋梁の長寿命化を可能にし、長期的な視点でのコスト削減が図れています。 [新たな課題] ●市内で1,500橋を超える橋梁を管理しており、老朽化が進んでいます。すべての橋を管理していくことは難しいため、橋の集約や撤去が必要になります。 ○河川について [効果が出ている点] ●土砂排出により河積が確保され河川の機能回復が図られています。 ●越水の危険性が大幅に軽減できています。 ●河川に対する住民の防災意識の向上が図られ、ニーズが高まっています。 [新たな課題] ●河川の浚渫により発生した土砂の処分に苦慮しており、残土処分地の提供など地域の協力が必要となっています。 ●予想を超える水害が発生している中、河川改修や河道掘削工事などの対策を継続的に実施することが必要です。 ●内水排水ポンプなどの大規模な改修が必要になることが予想されます。これらの改修費用は維持管理費に該当しますが、国庫補助事業などが存在しないため、予算が厳しい状況です。 ○名神名阪連絡道路について [効果が出ている点] ●名神名阪連絡道路の早期実現を図るため、三重県・滋賀県が主体となる有識者委員会で早期に先行区間を選定し、続いてルート帯を選定されるよう国へ要望していきます。 [新たな課題] ●名神名阪連絡道路要望など中部・近畿両方の地方整備局をまたぐ事業の場合、どちらが主体となるか、国による調整を待つ必要があり計画実施が遅くなることがあります。
整理番号	事業名																								
359	交通安全施設維持修繕経費																								
358	印代山神線（山神橋）橋梁架替事業																								
357	橋梁長寿命化修繕事業																								
355	橋梁塗膜補修事業																								
354	山神大谷線道路整備事業																								
353	通字路整備事業																								
352	舗装修繕事業																								
349	臨時地方道整備事業																								
348	道路維持経費																								

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見
(1)効果検証の適正性	B	一部見直しの必要あり 成果指標やアンケートを活用した評価は適切に行われているが、市民が効果を実感できるよう、効果をより具体的に示す工夫が必要である。
(2)事務事業改善案の妥当性	B	一部見直しの必要あり 長寿命化修繕など既存業務の継続に留まらず、アンケートで約3割が「景観が悪くなった」と回答したことに対し、生活者の視点に立った具体的なアプローチが見えにくい。
(3)施策の進捗状況	B	やや良い(概ね順調) 概ね計画通り進行しているが、橋梁の修繕率など一部で遅れがみられる。国や県への要望活動も含め、市として着実な進行管理を望む。

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	「都市計画課」景観計画区域内での景観形成基準の適合率は9割以上の高い水準を保っていると共に、市民アンケートでは城下町の景観に関し、約7割の方が「良くなった」。あるいは変わらない」との認識を持っており、景観計画による一定の効果が表れています。 「開発指導室」不動産取引等における人権差別の防止に向けて、人権部局や宅建業協会等と連携して啓発を進めています。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	「道路河川課」橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、修繕等を計画通り進めています。 「開発指導室」近年の自然災害の激甚化を受け、令和5年度には、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域などを考慮した防災対策を具体的に示す伊賀市立地適正化計画の追補版を策定し、効率的で住みやすいまちづくりを推進しています。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	「都市計画課」景観計画の改定に伴う中心市街地における「重点区域」等の見直しについて、3自治協から選出された委員を中心に組織された「うえのまち風景づくり協議会」等の意見も参考に進めています。 「道路河川課」河川の浚渫について、浚渫土砂の処分地の確保等、地域と連携した取り組みを進めています。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	橋梁の修繕率	実施した橋梁の修繕箇所数／修繕が必要な橋梁数(R7～R10)	累計	R6 0%	R7 23%				R10 100%	◎目標以上に進んだ(100%以上)	建設部 道路河川課 建設政策課	○橋梁について ●事業規模の大きな山神橋架け替え工事を実施しているため、修繕数が伸びずKPIの実績値はやや遅れているものの、計画的に予算を確保し、積極的に事業を進めています。 ●今後も、橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、効果的にメンテナンスを行っていきます。 ●橋梁の集約や撤去に向け、地域との協議を進めていきます。 ○河川について ●令和7年度以降も引き続き計画的に浚渫を実施し、事業の進捗を図ります。 ●浚渫土砂の処分地を確実に確保するために早期から国や県、関係機関、自治会と協議を進め、地区調整の完了した箇所から早期に着手できるよう工事発注を行います。 ●事業が令和11年度まで延長されたため、引き続き計画的に河川改修や浚渫を実施していきます。 ●緊急自然災害防止対策事業債により、令和6年度までに小田大戸川排水機場の改修を行いました。上記事業債は時限的なものであるため、今後の改修事業については国の動向に注視し、新たな起債事業及び補助事業によって予算を確保し、内水排水対策事業の改修を行っていきます。 ○名神名阪連絡道路について ●有識者委員会で先行区間の選定に入っており、アンケート集計に時間を要している状況です。この先行区間が決定すれば、ルート帯の選定に移行し、計画どおり進めます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
II	河川の浚渫実施率	実施した河川の浚渫箇所数／計画した河川の浚渫箇所数(R7～R10)	累計	R6 0%	R7 11%				R10 100%	◎目標以上に進んだ(100%以上)	建設部 道路河川課 建設政策課		

その他の意見等

- ・目標値の変更にあたっては、市民や事業者の実態に寄り添った要因分析が求められる。市として主体的にどのようなサポートができるか、具体的な打ち手の設定に期待する。
- ・基本事業③「道路・河川」I 橋梁の修繕率に対する事務事業改善案で「橋梁の集約や撤去に向け地域との協議を進めていきます。」とあるが、時間を要すると思われる。また同じ改善案で「橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、効果的なメンテナンスを行っていきます。」とも記載されているが、集約や撤去が決まっていなかったり撤去の可能性のある橋梁は長寿命化修繕工事を進めていくのか。
- ・市内の全橋梁のうち修繕が必要な橋梁の割合を記載してもらえると状況がよく理解できる。

施策評価シート

【施策】 2-10 住宅

分野 2. 暮らしをささえる

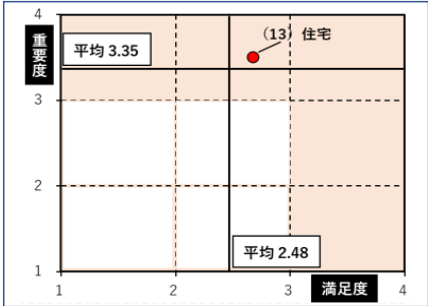
【取りまとめ部局】 建設部

【めざす姿】 だれもが安心して住むことができる

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.67	0	0	0	2.48	2.83	2.59	2.6	2.76
今後の重要度	3.51	0	0	0	3.35	3.54	3.49	3.58	3.45



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)						
①	耐震化	南海トラフ等の大規模地震に備え、木造住宅等の耐震化を推し進めます	・市民の生命や財産を守ることができる住まいの安全を確保するため、耐震診断・耐震改修に係る情報提供(出前講座・庁内パネル展示・対象住宅への戸別訪問等)により、耐震事業の啓発を行います。 ・耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事、建物除却工事、ブロック塀撤去工事、耐震シェルター設置工事等に対する支援を継続します。 ・耐震補強工事のコスト低廉化工法の周知を図り、安価な工法での普及を図ります。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>374</td><td>木造住宅等耐震支援事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	374	木造住宅等耐震支援事業	[効果が出ている点] ●耐震診断普及啓発(パネル展示、出前講座、地区訪問)を行う事で、目標値に対する耐震補強工事や除却工事などの実施件数に繋がっている事で一定の効果がありません。 [新たな課題] ●耐震診断の申し込み件数の割合に対して耐震工事、除却工事の件数が低く、今後の耐震化率の進捗に課題があると考えます。		
整理番号	事業名										
374	木造住宅等耐震支援事業										
②	市営住宅	市営住宅の効率的かつ円滑な更新をめざします	・国の交付金事業を活用した屋上防水改修工事等の長寿命化型改善を継続して実施し、入居者が安全・安心に居住するための居住環境を提供します。 ・市営住宅整備・管理方針を定め、長寿命化計画を見直しながら、民間活用を含めた建替え手法を検討します。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>389</td><td>市営住宅改修事業</td></tr><tr><td>388</td><td>住宅管理経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	389	市営住宅改修事業	388	住宅管理経費	[効果が出ている点] ●既存市営住宅の屋上防水改修工事を実施し、長寿命化型改善を図りました。 ●老朽化市営住宅の解消を図り、市営住宅全体の再編を進めるため、市営住宅整備・管理方針を策定しました。
整理番号	事業名										
389	市営住宅改修事業										
388	住宅管理経費										
③	空き家	住環境の安全性の確保や街並みや景観の保全、不動産価値の維持・向上、地方創生や地域経済の活性化等地域社会の維持、活性化に向けて取り組みます	・居住可能な物件に関して、伊賀流空き家バンクへの登録について啓発し、情報発信力を強化することで、空き家の流通量の増加に努めます。 ・空家等管理活用支援法人制度を活用することで、所有者が早期に家屋の処分方法などを決定するための相談支援体制の充実を図ります。 ・住環境の安全性確保に向け、放置されている空き家に対しては、管理不全空家、特定空家制度に基づいて適切に指導、勧告を行うことで、放置空家の縮減に向けた取組を推進します。 ・放置空家の中でも倒壊の危険性が高い建物や、所有者が不明若しくは所有者に解体資力の無いものに関しては環境を配慮しつつ、優先順位を決めたうえで代執行を行います。 ・古民家の再生活用に向け、街並や景観の維持に配慮しつつ古民家の活用促進を行うことで、地域の活性化に取り組みます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>373</td><td>空家等対策推進事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	373	空家等対策推進事業	[効果が出ている点] ●空き家バンク事業では、360度カメラの活用等による視認範囲拡大などから購入希望者の利便性が向上しています。 ●空家等管理活用支援法人の指定により、空家等管理活用支援法人が自ら実施する相談会を定期的に開催できています。 ●古民家活用に関しては、観光政策の補助金を利用するなど、空家に対する行政施策を多面的に実施しています。 [新たな課題] ●空き家バンク登録、成約数が減少しており、潜在層への啓発が課題です。 ●空家等管理活用支援法人に関し、支援体制の変化や相談会後の相談者の動向を市が把握できていない課題があります。 ●所有者不明、相続放棄物件が多く、対応に時間を要する物件が増加しています。「早期発見・早期介入」のために空き家の相続人の調査に司法書士会へ所有者確知調査を業務委託していますが、所有者の特定までに相当な時間を要するため、早期に法定相続人への文書通知が困難な状況です。		
整理番号	事業名										
373	空家等対策推進事業										

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見
(1)効果検証の適正性	B	一部見直しの必要あり 成果指標の達成度について、基本事業②「市営住宅」が「◎」、③「空き家」Ⅱが「○」となっているが、数値を見る限り、そのように評価し難いため、CHECK欄で丁寧な説明が必要である。
(2)事務事業改善案の妥当性	B	一部見直しの必要あり 空き家対策の進捗が遅れていることに対する、事務事業案の見直し、ACTION欄から読み取れない。
(3)施策の進捗状況	C	やや悪い(やや進捗が悪い) 基本事業③「空き家」のKPI「空き家バンクへの登録家屋数のうち契約が成立した件数」について、目標の達成が困難であるように思われる。

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	「住宅政策課」・市営住宅の改修について、防水工事を計画的に進め快適に暮らせる住環境を創出しました。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	「住宅課」(令和8年度からは建築課が担当)・耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事、除却工事等の啓発により、木造住宅等の耐震化を計画的に進めています。 「住宅政策課」・市営住宅のマネジメントの強化については、市営住宅整備・管理方針を策定しました。 「空き家対策課」・空き家の流通・再生や古民家再生については、空き家バンクの強化を進めています。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	「空き家対策室」・空き家対策協議会の意見を聞きながら、第3次空き家対策計画を策定しました。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	補助制度による耐震化戸数	耐震化戸数	累計	R6 10件	R7 12件				R10 18件	◎目標以上に進んだ (100%以上)	建設部 建築課	●耐震化率の向上には、費用負担に対する意識が大きな阻害要因と捉え、更なる耐震化の普及啓発を実施します。 ●補強工事のコスト縮減の設計や工事、補助制度の具体的な事例紹介など、市民の耐震化の意識向上を図る事を目指します。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)
I	国の交付金を活用した市営住宅の改善	国の交付金事業を活用した市営住宅改善工事数	累計	R6 9件	R7 1件				R10 16件	◎目標以上に進んだ (100%以上)	建設部 住宅政策課	●市営住宅整備・管理方針に基づき、長寿命化計画の抜本的な見直しを行うため、民間活力を導入するとともに地域住民との丁寧な対話を持ち、実効性のある次期計画の策定を進めて行きます。 ●既存市営住宅の約半数が耐用年限を超過している状況から、団地ごとの維持管理と用途廃止の方向性を明らかにし、単年度事業費の平準化を図るため、長寿命化型改善や解体工事等を年次計画で進めるとともに、適正な財源確保に努めます。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)
I	空き家バンクへの登録家屋数	空き家バンクへの登録家屋数(目標値は2016(H28)年の事業開始時からの累計)	累計	R6 53件	R8.3.3 1 31件				R10 850件	△あまり進まなかった (70%以上85%未満)	建設部 空き家対策課	●空家の家財処分における補助金上限額を上げ、バンク利用者の負担軽減を図ることにより登録者数の増加を促進します。 ●転出世帯、高齢者世帯等とのかかわりの深い部署や団体と連携し、空き家予防等に関するチラシの配布等により周知を図ります。 ●空家等管理活用支援法人に関し、所有者のための相談支援体制の内容をより明確にし、支援体制の定量的な指標を検討します。 ●所有者確知調査を業務委託している司法書士会との連携を深め、法定相続人調査を円滑に進めます。 ●空家等管理活用支援法人である三重県建築士事務所協会への委託により特定空家等判定調査を実施し、特定空家等対策専門委員会による第三者視点での判断を取り入れます。 ●古民家活用に関して、複数棟を束ねる供給体制によるコスト低減や、空き家バンク物件を関連する街並み保護や観光・文化・教育・防災等の関連事業と連携させることで有効に活用できるよう検討を進めます。	△やや遅れている (70%以上85%未満)
II	空き家バンクへの登録家屋数のうち契約が成立した件数	空き家バンクへの登録家屋数のうち成約に至った物件数(目標値は2016(H28)年の事業開始時からの累計)	累計	R6 38件	R8.3.3 1 19件				R10 380件	○ある程度進んだ (85%以上100%未満)	建設部 空き家対策課		

その他の意見等

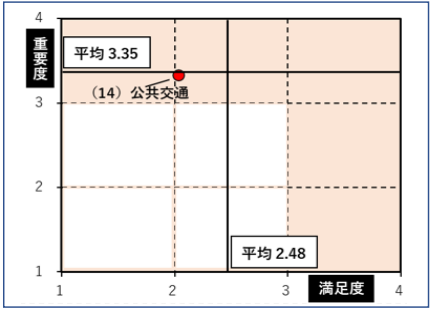
- ・基本事業①「耐震化」成果指標のKPIで補助制度による耐震化戸数の累計がR10で18件となっているが、18件とした根拠を記載していただけると理解しやすい。また、市内の建物全数における耐震化率はどの程度なのか、耐震化の進捗が明確でないように感じる。
- ・基本事業③「空き家」成果指標ⅠとⅡについて、KPIの目標値が2025年度までの進捗に比べ高い累積目標値と思われるが、達成できる見込みがあって設定しているのか。
- ・Ⅱについては進捗度「○」となっているが、R10年の380件に対し15%の進展であるが、順調に進捗しているとの認識でよいのか。

【めざす姿】 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.03	0	0	0	2.48	2.37	1.95	1.92	2.11
今後の重要度	3.33	0	0	0	3.35	3.47	3.3	3.37	3.29



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)								
①	交通デザイン	総合的な公共交通ネットワークを形成します	・地域公共交通活性化再生協議会が主体となり、公共交通ネットワークの利便性の向上、維持活性化のための施策を推進します。 ・2027(令和9)年度からの新たな交通計画策定にむけて、現況を把握・分析するとともに、新たな運行手法や技術の導入に取り組み、計画策定を進めます。 ・あらゆる移動手段の活用を検討するため、他部局との連携・調整を進めます。 ・公共交通利用が環境負荷の軽減につながることを意識した利用促進を実施します。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>597</td><td>交通計画策定事業</td></tr><tr><td>47</td><td>交通計画推進事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	597	交通計画策定事業	47	交通計画推進事業	[効果が出ている点] ●伊賀市地域公共交通活性化再生協議会のなかで、持続可能な公共交通ネットワークの構築のため、次期伊賀市地域公共交通計画中間案の協議が行われています。 ●公共交通利用促進活動などにより、公共交通の持つ多面的機能の理解が進んできました。 ●定住自立圏内での、地域間交通の相互活用が定着化してきました。(山添村民バス、村タク(南山城村)など) ●特に鉄道において交通事業者間の協力、連携の事例が増加しています。 ●シェアサイクルなどの二次交通充実の議論が始まっています。 ●市部駅とゆめが丘をつなぐシャトルバスの実証運行を無料で行いました。 [新たな課題] ●利用者減少傾向や運転手等の不足は継続しており、これまで以上に多様な担い手による公共交通ネットワークの維持活性化が必要となっています。		
整理番号	事業名												
597	交通計画策定事業												
47	交通計画推進事業												
②	バス	持続可能なバス交通の運行体系を構築します	・営業路線バス阿波線と玉滝線の今後のあり方について検討します。 ・行政バスは、地域の現状を把握し、利用者の目線で、運行方法、時刻や運行ルートを見直します。 ・地域運行バスは、支援制度の活用等により、実施地域の拡大を図ります。 ・地域交通全体について、地域の実情に応じた持続可能なあり方を、地域とともに検討するとともに、交通空白地の課題解決に向け、新たな運行手法の導入の可能性を探ります。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>40</td><td>地域交通対策事業</td></tr><tr><td>39</td><td>地方バス路線維持経費</td></tr><tr><td>38</td><td>行政バス運行経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	40	地域交通対策事業	39	地方バス路線維持経費	38	行政バス運行経費	[効果が出ている点] ●「島ヶ原ぐるり号」の実証運行では地域ニーズを反映しながら地域が主体的に取り組んでおり、令和8年度から地域が整理・運行するドアツードアでのデマンド運行の実証運行を検証しました。 ●地域運行バスの実施地域拡大を目指し、ガイドラインを改正しました。 ●利便性向上のため、大山田行政サービス巡回車のダイヤ改正を行いました。 ●三重交通の営業路線バスである玉滝線と阿波線では、地域旅客運送サービス継続事業により最長5年間運行を継続します。 [新たな課題] ●営業路線は令和8年度から桐が丘線と上野名張線で減便となります。運転手不足や収支悪化などにより、今後も、更なる利便性の低下が懸念されます。 ●廃止代替バス路線沿線地域において、今後の地域交通を検討する地域ができています。 ●行政サービス巡回車は、交通弱者のニーズに対応した運行ダイヤ・ルートとなっており、再構築が必要です。 ●運行組織の設立が必要となる地域運行バスは、実施地域が拡大していません。 ●交通空白地については、引き続き、ライドシェアやデマンド運行等の新たな運行手法の導入などを検討する必要があります。
整理番号	事業名												
40	地域交通対策事業												
39	地方バス路線維持経費												
38	行政バス運行経費												

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	2(やや遅れている)	通学利用を中心とした伊賀鉄道の利用者数は回復傾向にありますが、地域内の移動手段の中核となる行政バスで利用者が減少しています。現行の定時路線型に拘らず、地域それぞれの需要に対応した新たな行政バスの体系を構築する必要があります。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	令和9年度以降10年間の公共交通の方向性を示す伊賀市地域公共交通計画の中間案、伊賀鉄道の次期鉄道事業再構築実施計画を作成しました。それぞれ令和8年度の完成を目指し引き続き進めるなかで、市民の公共交通に関する意識醸成への取り組みや、市民が主体となった持続可能な公共交通についての議論を深めていきます。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	地域運行バスの導入ガイドライン見直しや、令和8年度以降の行政バスの抜本的な見直し協議など、地域・市民を巻きこんでの交通ネットワーク構築に向けて進めることができています。

■成果指標進展度

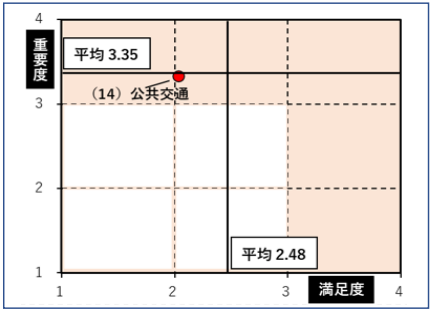
指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	交通系ICカードの利用率	公共交通ネットワークの利便性の向上のために利用される交通系ICカードの利用率(伊賀鉄道・にんまる・青山行政バス・廃止代替バス路線)(IC収入額／総収入額)	単年	R6 38.5%	R7 47.8%				R10 50%	◎目標以上に進んだ(100%以上)	地域力創造部公共交通課	●次期伊賀市地域公共交通計画の最終案を策定します。 ●市部駅とゆめが丘をつなぐシャトルバスの有料での実証運行を行います。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
I	行政バスの利用者数	市民に一番身近な交通手段である行政バス(にんまる、青山行政バス、伊賀市行政サービス巡回車、比自岐コスモス号)の利用者数	単年	R6 58,334人	R7 49,264人				R10 58,000人	△あまり進まなかった(70%以上85%未満)	地域力創造部公共交通課	●地域未来交付金を活用し、いがまち、阿山、大山田の3地域で公共交通の再構築を主体的に行う組織づくりを進めます。 ●島ヶ原地域のしまタクは年度内の本格運行に向け実証運行を行います。 ●比自岐コスモス号について、より地域のニーズに合った路線・ダイヤへの変更を地域とともに検討します。	△やや遅れている(70%以上85%未満)

【めざす姿】 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.03	0	0	0	2.48	2.37	1.95	1.92	2.11
今後の重要度	3.33	0	0	0	3.35	3.47	3.3	3.37	3.29



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)								
③	鉄道網	交通ネットワークの基幹軸である鉄道路線を維持します	・関係同盟会などによる、各沿線の府県、市町村の連携を強化し、線区の活性化に取り組みます。(JR関西本線、JR草津線、近鉄大阪線) ・鉄道事業者と連携し、施設のバリアフリー化や近代化整備を進め、利便性を向上させ、利用促進を図ります。 ・沿線地域や企業、団体と共に鉄道利用者の増加につながる取組を進めます。 ・鉄道事業者への働きかけと連携協力により、運行本数の維持、接続性の強化を図ります。 ・市外からの誘客を進めるため、観光分野との連携を強化します。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>44</td><td>関西本線電化促進事業</td></tr><tr><td>43</td><td>鉄道網維持管理経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	44	関西本線電化促進事業	43	鉄道網維持管理経費	[効果が出ている点] ●関西本線活性化利用促進三重県会議ではJR西日本等の協力を得て、観光列車「はなあかり」の運行を実現し、関西本線と沿線地域のPRのつなげました。 ●JR西日本の広報紙面に、市内の祭りやウォーキングイベントなどが掲載され、また、関西圏域から伊賀地域に向けた企画切符が販売されるなど、利用促進に向け連携した取り組みが行われています。 ●近鉄と観光面での連携体制が強化されました。 ●沿線自治体や線区を跨いだ(関西本線、草津線、伊賀線)連携取り組みの機会が設けられています。 [新たな課題] ●沿線人口の減少に伴う利用者のさらなる減少や物価高騰等による収支悪化により、各鉄道事業者において列車の減便など利便性がさらに低下することが懸念されます。 ●利用者を増加させるためには、利便性向上の取り組みと並行し、大きく沿線全体での鉄道を利用したまちづくりへの取り組みが必要です。 ●府県の垣根を超えた沿線自治体での連携が必要です。		
整理番号	事業名												
44	関西本線電化促進事業												
43	鉄道網維持管理経費												
④	伊賀線	伊賀鉄道の安定した運営を継続します	・市民や地域の各主体と連携して、伊賀線を守り育てるマイルール意識の醸成を図ります。 ・通勤・通学利用者数の維持、増加に取り組めます。 ・伊賀鉄道の魅力を内外に発信します。 ・伊賀鉄道が物価高騰などの社会情勢の変化に的確に対応できるよう、近畿日本鉄道と連携し、組織力の強化に取り組めます。 ・地域鉄道である伊賀鉄道が安定した運営や施設の保守更新を行えるよう、財源の確保や、国県に対する必要な働きかけを行います。 ・2027(令和9)年4月以降の運用に関し、新たな鉄道事業再構築等実施計画の策定を行います。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>92</td><td>伊賀鉄道活性化促進事業</td></tr><tr><td>46</td><td>伊賀鉄道維持管理経費</td></tr><tr><td>45</td><td>伊賀鉄道活性化促進事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	92	伊賀鉄道活性化促進事業	46	伊賀鉄道維持管理経費	45	伊賀鉄道活性化促進事業	[効果が出ている点] ●年間を通して伊賀鉄道に起因する事故なく運行しました。 ●茅町駅トイレ新築により、利用者の快適性が向上しました。 ●近鉄やJR西日本と様々な商品やイベントにおいて連携が進んでいます。 ●通学定期利用者数はコロナ禍前を超え、運賃改定の効果もあり、運輸収入は令和6年度を超えています。 ●伊賀地域の名産名所を特典とした企画切符の発売など、観光資源としてのPRも行っています。 [新たな課題] ●市民共有の財産である伊賀線に対する市民意識の向上をいっそう図り、皆で利用する風土を醸成する必要があります。 ●沿線人口の減少などにより利用者の減少傾向は継続しています。 ●近年の物価高騰、人件費の高騰による伊賀鉄道の運営経費、伊賀市が管理する施設の保守・更新費用は年々増加傾向にあります。
整理番号	事業名												
92	伊賀鉄道活性化促進事業												
46	伊賀鉄道維持管理経費												
45	伊賀鉄道活性化促進事業												

◆令和7年度外部評価

項目	評価		所見
(1)効果検証の適正性	A	適切である	
(2)事務事業改善案の妥当性	A	適切である	
(3)施策の進捗状況	B	やや良い(概ね順調)	・KPIで達成してるものは見直してほしい。 ・協議会等での取組は読み取れるが、根幹の部分がどのように取り組まれているのかが読み取りにくい。

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	2(やや遅れている)	通学利用を中心とした伊賀鉄道の利用者は回復傾向にありますが、地域内の移動手段の中核となる行政バスで利用者が減少しています。現行の定時定路線型に拘らず、地域それぞれの需要に対応した新たな行政バスの体系を構築する必要があります。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	令和9年度以降10年間の公共交通の方向性を示す伊賀市地域公共交通計画の中間案、伊賀鉄道の次期鉄道事業再構築実施計画を作成しました。それぞれ令和8年度の完成を目指し引き続き進めるなかで、市民の公共交通に関する意識醸成への取り組みや、市民が主体となった持続可能な公共交通についての議論を深めていきます。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	地域運行バスの導入ガイドライン見直しや、令和8年度以降の行政バスの抜本的な見直し協議など、地域・市民を巻き込んだ交通ネットワーク構築に向けて進めることができています。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	関西本線等年間利用者数	市内JR線及び近鉄線の利便性向上並びに整備促進に向けた取組の効果を測るための指標 JR関西本線・草津線及び近鉄大阪線の市内各駅年間利用者数	単年	R6 1,409,833人	R7 1,433,183人				R10 1,410,000人	◎目標以上に進んだ(100%以上)	地域力創造部公共交通課	●交通事業者と連携し、引き続き関西方面からの誘客促進を図ります。 ●府県(三重県、京都府、滋賀県)を跨いだ広域的な取り組みを実施します。特に県内では、関西本線活性化利用促進三重県会議での利用促進に係る取組を充実させます。 ●沿線住民自治協議会と連携し、利用促進に取り組みます。 ●各関係団体を通じ交通事業者や国への要望活動を行います。	△やや遅れている(70%以上85%未満)
I	伊賀鉄道年間利用者数	伊賀鉄道年間利用者数	単年	R6 1,154,000人	R7 1,186,077人				R10 1,084,000人	◎目標以上に進んだ(100%以上)	地域力創造部公共交通課	●地域未来交付金を活用したPR事業を実施します。 ●安全性確保のため、鉄道施設の保守・更新工事を計画的に実施します。 ●伊賀線まつりや110周年記念事業などさまざまなイベントを通じ、地域資源としての魅力を発信します。 ●次期鉄道事業再構築実施計画について関係機関等と連携し、策定業務を進めます。 ●伊賀市のまちづくりの他施策との連携のため部局横断的な取り組みを行うための体制構築を進めます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)

その他の意見等

・交通系ICカードの利用率は、相互乗り入れを図るための1つの指標として設定するなら理解できるが、総合的な公共交通ネットワークの形成のためのKPIとしては、各段階でどのように進めばネットワーク形成にたどり着くかが分かるよう、多段階に指標を設定するとよい。

・効果検証は再考の余地があるが、対面で何うと、KPIの柔軟な見直しを計画されていると確認できた。

・効果検証(CHECK)に対する、事務事業案(ACTION)が、解決策ではなく方向性が示されている。中長期的な大きな課題だが、期間等の具体的なことを記載してほしい。その都度改善を図られていることについては評価できる。

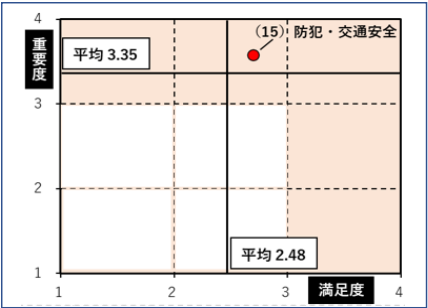
・他の施策ではKPIを上方修正して提出しているものもあったため、公共交通でもそうしていただくべきだったかと思う。

【めざす姿】 犯罪や事故のないまちで安全に暮らせる

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.69	0	0	0	2.48	2.97	2.62	2.69	2.71
今後の重要度	3.58	0	0	0	3.35	3.68	3.59	3.68	3.47



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)						
①	防犯・消費者保護	市民の防犯意識、消費者意識の向上により、被害を未然に防ぎます	・市民の防犯意識の向上を図るため、引き続き警察や関係団体と連携して防犯啓発活動を実施します。 ・伊賀市防災情報アプリ「ハザードン」を活用し、市内で発生している犯罪情報を発信することで、被害の防止を図ります。 ・消費者問題をテーマとした出前講座を実施し、被害に遭わないための消費者意識の醸成に努めます。 ・各種広報媒体を活用し、消費者相談窓口などの周知啓発を進めます。	<table><thead><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr></thead><tbody><tr><td>91</td><td>防犯・暴力追放事業経費</td></tr><tr><td>90</td><td>消費者行政事務経費</td></tr></tbody></table>	整理番号	事業名	91	防犯・暴力追放事業経費	90	消費者行政事務経費	[効果が出ている点] ●前年度と比較し、市内の刑法犯認知件数が55.09%増加しました。 前年度と比較し、犯罪認知件数が大幅に増加していますが、これは過去の余罪が本年度に計上されたことが主な要因です。これらを除外した実質的な件数は前年度と同水準に留まっています。 [新たな課題] ●特殊詐欺の手口は年々巧妙化しており、特に被害に遭いやすい高齢者に対し、最新の手口や情勢に応じた広報啓発をタイムリーに行う必要があります。
整理番号	事業名										
91	防犯・暴力追放事業経費										
90	消費者行政事務経費										
②	交通安全	市民の交通安全意識が高揚し、交通マナーを守り、市内における事故件数の減少を図ります	・交通安全運動期間に合わせ、通学路での安全誘導や大型店舗前等での啓発活動を継続して実施するとともに、今後更に伊賀市交通安全都市宣言に掲げる交通事故のない社会の実現に向けた取組を展開し、市民の交通安全意識の高揚を図ります。 ・市内の交通事故の発生状況を分析し、事故防止につながる取組を検討します。 ・引き続き「まもってくれてありがとう運動」を推進し、横断歩道でのルールやマナーについての理解を促します。 ・自転車利用者のヘルメット着用率が向上するよう啓発に努めます。	<table><thead><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr></thead><tbody><tr><td>78</td><td>交通安全対策経費</td></tr></tbody></table>	整理番号	事業名	78	交通安全対策経費	[効果が出ている点] ●令和6年と比較し、市内での人身事故件数は約29.03%減少しました。 継続的な交通安全の啓発活動が市民の交通安全意識の高揚と交通事故の減少につながっていると考えます。 [新たな課題] ●自転車の安全・安心な利用を図るため、交通反則通告制度(青切符)の導入に伴う交通ルールの遵守を周知徹底する必要があります。		
整理番号	事業名										
78	交通安全対策経費										

◆令和7年度外部評価

項目	評価		所見
(1)効果検証の適正性	B	一部見直しの必要あり	刑法犯認知件数の増加要因の分析は丁寧に行われているが、市民の体感治安や巧妙化する特殊詐欺の実態など、より生活実感に近い部分での分析を深めていただけるとさらに説得力が増すと考える。
(2)事務事業改善案の妥当性	B	一部見直しの必要あり	成果指標の進展度が「×」のものもあり、具体的にどのような手法でターゲット(高齢者等)に情報を届けるか、戦略的な事務事業の改善案を示してほしい。
(3)施策の進捗状況	B	やや良い(概ね順調)	啓発活動は着実に進められているが、犯罪件数増加の現実を踏まえ、「実被害の抑止」に向けた関係機関との連携強化を望む。

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	こどもから大人まで交通事故・犯罪被害に遭わない啓発活動を実施しています。幼少期からの交通ルール・防犯意識を醸成することにより、生涯にわたる長期的な未然防止効果を目指しています。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	市民の交通安全と防犯意識の向上を図ることで、市民と市が一体となり、地域の安全と安心を確保しながら、被害の未然防止に努めてまいります。今後も継続的に取り組みを進め、安心・安全な交通環境と防犯体制の充実を目指していきます。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	警察や地域との連携強化により、交通安全・防犯啓発活動の効果を高め、地域のつながりを深めつつ、さらなる連携深化に向けた取り組みを目指していきます。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業 改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	刑法犯認知件数	市内の刑法犯認知件数を毎年前年度比5%ずつ減らす。	単年	R6.12.31 314件	R7.12.31 487件				R10.12.31 255件	×進まなかった (70%未満)	人権生活環境部 くらし安全課	●当初の計画を堅持しつつ、特に最新の詐欺手法に対する啓発活動を強化を図ります。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)
I	人身事故件数	市内での人身事故件数を毎年前年度比5%ずつ減らす。	単年	R6.12.31 124件	R7 88件				R10.12.31 100件	◎目標以上に進んだ (100%以上)	人権生活環境部 くらし安全課	●令和8年4月から導入された交通反則通告制度(青切符)について、様々な広報活動で周知を図ります。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)

その他の意見等

・基本事業②「交通安全」について、新たな課題として「自転車の安全・安心な利用を図るため…」周知徹底するとしているが、ハード面の取組として自転車安全に走行できる、自転車走行帯や歩道などの整備は進められているか。またヘルメット購入の助成制度などにより、着用の促進を図るなどの検討はされたか。道路設備など担当部署が異なる場合にどのように連携しているか。警察などとの連携もされていると考えられるため、記載されるとよい。

・両基本事業ともに、KPIで件数を前年度比5%ずつ減らすとしているが、5%の根拠が不明である。

・人身事故件数については既に目標を達成しているため、指標を見直し、再設定してもよい。